

平塚市総合計画 ～ひらつか Ne  T～

2020 年度版実施計画

平塚市

目次

1	2020年度版実施計画の概要	1
	（1）基本的な考え方	1
	（2）前年度版実施計画の見直しについて	1
	（3）2020年度版実施計画の分野別施策ごとの事業数及び計画事業費について	4
	（4）財政見直しについて	5
2	実施計画について	6
	（1）実施計画の位置付け・計画期間について	6
	（2）実施計画の進行管理について	8
	（3）実施計画事業の見方について	9
3	重点施策事業	11
	重点施策Ⅰ「強みを活かしたしごとづくり」	13
	重点施策Ⅱ「子どもを産み育てやすい環境づくり」	21
	重点施策Ⅲ「いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり」	29
	重点施策Ⅳ「安心・安全に暮らせるまちづくり」	37
4	分野別施策事業	43
	分野別施策1「豊かな心と文化をはぐくむまちづくり」	45
	分野別施策2「安心して暮らせる支え合いのまちづくり」	63
	分野別施策3「自然と人が共生するまちづくり」	85
	分野別施策4「活力とにぎわいのあるまちづくり」	97
	索引	109

1

2020年度版実施計画の概要

(1) 基本的な考え方

「平塚市総合計画～ひらつかNEXT～2020年度版実施計画」は、平塚市総合計画に位置付けた施策の推進を図るため、2020年度～2022年度（3か年）に本市が実施する事業を定めたものです。

(2) 前年度版実施計画の見直しについて

ア 前年度版実施計画事業の見直し状況

区 分	事業数
2020年度版実施計画に継続する事業	169
2020年度版実施計画に継続しない事業	1
他の実施計画事業に統合するもの	0
事務事業 [※] とするもの	0
事務事業 [※] と統合するもの	0
終了となるもの	1
廃止するもの	0
合 計	170

※事務事業
実施計画に位置付けずに行う事業

イ 2020年度版実施計画に継続しない事業

区 分	事業名	担当課	理 由
終了となるもの	こども発達支援室改修事業	こども家庭課	2019年度で整備が完了したため。

ウ 事業名を変更した事業（2事業）

事業内容の見直し等に伴い、次の事業の名称を変更しました。

分野別 施策	旧事業名	担当課	新事業名
1	オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業	オリンピック・パラリンピック推進課	オリンピック・パラリンピック推進事業
2	防犯対策推進事業	危機管理課	防犯対策・治安向上推進事業

エ 新たに位置付けた事業（26事業）

分野別 施策	事業名	担当課	事業概要
1	放課後自主学習教室事業	教育指導課	児童の学習意欲の向上や家庭学習の習慣化を図るため、放課後に自主学習教室を実施します。
1	小学校情報教育推進事業	教育研究所	小学校パソコン教室の機器を充実させるとともに、通信ネットワークを活用し、情報教育の内容の向上を図ります。
1	中学校情報教育推進事業	教育研究所	中学校パソコン教室の機器を充実させるとともに、通信ネットワークを活用し、情報教育の内容の向上を図ります。
1	文化芸術ホール開館準備事業	文化・交流課	平塚文化芸術ホールの開館準備を行います。
1	各種スポーツ大会開催事業	スポーツ課	多様なスポーツの機会を提供するため、市内駅伝競走大会や少年少女大会などの各種大会等を開催します。
1	ねんりんピックかながわ 2021 開催事業	スポーツ課	ねんりんピックかながわ 2021 において、スポーツウエルネス吹矢や囲碁大会の開催、健康や福祉に関する多彩なイベントを実施する準備を進めます。
2	発達支援コーディネーター育成事業	保育課 こども家庭課	公立保育園及び認定こども園に、専門的な知識を持った発達支援コーディネーターを育成・配置し、配慮が必要な子ども及び保護者に対するきめ細かな支援を行います。また、民間園の発達支援コーディネーター育成に向けて、民間園の運営法人と連携・協議を図っていきます。
2	子どもの未来支援事業	こども家庭課	次世代を担う子供の貧困状態を解消するため、複合的課題への取組の強化と地域住民の主体的な取組への協力を図っていきます。
2	地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業	高齢福祉課	平塚高村団地及びその周辺地域において、①誰もが集える「ふれあい」と「にぎわい」の創出、②高齢者も障がい者も安心して暮らせる地域づくり、③若者・子育て世代にうれしいまちの3つの方向性から様々な事業を実施します。
2	生きがい事業団助成事業	高齢福祉課	高齢者の豊かな経験と知識を社会に役立て、就業することで高齢者自身の生きがいを見出すため、「生きがい事業団」を支援します。
2	高齢者権利擁護推進事業	高齢福祉課	高齢者の相談支援体制の充実を図るとともに、虐待防止をはじめとした権利擁護を推進します。
2	障がい者権利擁護推進事業	障がい福祉課	障がい者が地域の中で主体的に生活し、自己実現を図ることができるよう、虐待防止をはじめとした権利擁護を推進します。
2	社会参加・交流促進事業	障がい福祉課	障がい者が市民とともに行うスポーツ・レクリエーション活動、団体活動等の事業実施や運営を支援します。
2	災害対策本部対応力強化事業	災害対策課	災害対策本部各部班の対応力向上を目的とした外部有識者による訓練を充実するとともに、被災者の生活再建を支援するため、被災者台帳システムを導入し、申請や相談に迅速に対応する体制を整えます。

分野別 施策	事業名	担当課	事業概要
2	交通安全対策指導事業	交通政策課	交通事故防止のため、市内各地域においては児童生徒を対象とし、また、平塚駅周辺においては自転車利用者へ、交通安全の確保及び指導を実施します。
3	生物多様性保全推進事業	環境保全課	生物多様性の保全に取り組む市民活動団体や企業等と協働し、保全活動の推進を図ります。
3	食品ロス削減・フードバンク活動支援事業	環境政策課	食品ロス削減の問題に取り組むため、市民団体と協働でマッチングシステムの構築を行います。
3	可燃ごみ戸別収集導入検討事業	環境政策課 収集業務課	家庭系可燃ごみの戸別収集を市内全域に導入していく場合の影響や効果等を把握するため、モデル地区での社会実験を実施します。
3	空家等対策推進事業	まちづくり政策課	空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進に取り組みます。
3	動物愛護推進事業	環境保全課	人と動物が共生する社会の実現を図るため、関係機関と連携し、犬や猫などの適正飼育や動物愛護の啓発を行います。また、市民団体と協力し、地域猫活動の取組を促進します。
3	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業	みどり公園・水辺課	龍城ヶ丘プール跡地及びその東西のエリアについて、Park-PFI 手法（官民連携事業）等によって、海辺の総合公園を整備します。
3	高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業	みどり公園・水辺課	高麗山公園（湘南平）について、樹木整理による眺望の確保や、再整備に向けた公園の方向性、整備手法等について整理・検討します。
4	中小企業金融支援事業	産業振興課	中小企業の経営の安定等を図るため、事業資金の融資のほか、信用保証料及び利子に対する補助を行います。
4	知的対流推進事業	産業振興課	波力発電の実証事業や産業間連携等をモデルケースとして形式知化し、企業や学術機関等に PR します。
4	着地型観光推進事業	商業観光課	地域資源を活用した新たな体験プログラムの実施及びこれを通じた平塚の魅力を情報発信します。
4	競輪場活用推進事業	事業課	市民に開かれた親しみやすい競輪場を目指すため、開催に合わせて幅広い世代に足を運んでもらえるイベントを開催するとともに、開催以外の期間については、庁内外の関係課・関係団体などに対して、競輪場を活用したイベント開催を促します。

(3) 2020年度版実施計画の分野別施策ごとの事業数及び計画事業費について

単位：千円

分野別施策	事業数	会計区分	2020年度	2021年度	2022年度	計
1	59	一般会計	3,429,881	4,502,460	2,970,621	10,902,962
		特別会計・ 公営企業会計	0	0	0	0
		計	3,429,881	4,502,460	2,970,621	10,902,962
2	66	一般会計	9,343,504	8,362,264	7,555,404	25,261,172
		特別会計・ 公営企業会計	1,862,348	1,798,260	1,793,260	5,453,868
		計	11,205,852	10,160,524	9,348,664	30,715,040
3	33	一般会計	646,365	718,906	1,692,446	3,057,717
		特別会計・ 公営企業会計	727,473	1,157,000	1,236,000	3,120,473
		計	1,373,838	1,875,906	2,928,446	6,178,190
4	37	一般会計	4,996,037	6,727,750	2,523,137	14,246,924
		特別会計・ 公営企業会計	1,504,345	1,480,201	1,374,300	4,358,846
		計	6,500,382	8,207,951	3,897,437	18,605,770
合計	195	一般会計	18,415,787	20,311,380	14,741,608	53,468,775
		特別会計・ 公営企業会計	4,094,166	4,435,461	4,403,560	12,933,187
		計	22,509,953	24,746,841	19,145,168	66,401,962

(注1) 2020年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。

(注2) 2021年度、2022年度の計画事業費は、一部未定の事業もあるため参考値となります。

(4) 財政見通しについて

財政見通しは、今後の経済動向や国による地方財政計画、さらには経済政策により大きな影響を受ける場合があることから、当面の一定条件に基づいて試算しています。計画期間中の財政見通しは次のとおりです。

・歳入

歳入の根幹である市税については、社会経済情勢や地方税制改正などを考慮して算出しました。また、投資的経費や扶助費等の財源となる国県支出金及び建設事業や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計しました。その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

・歳出

実施計画事業費については、2020年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、少子高齢化が引き続き進展することから、扶助費の増加などが見込まれ、将来の状況をできる限りの確に見据えた中で推計しました。また、物件費などその他の経費は、過去の推移を見込んで推計しました。

❖ 財政収支の見通し（2020年度～2022年度）

単位：百万円

区 分		2020年度	2021年度	2022年度	
歳入		87,520	89,629	89,609	
自主財源	自主財源	51,791	51,753	52,041	
	市 税	43,039	42,592	43,697	
	その他	8,752	9,161	8,344	
	依存財源		35,729	37,876	37,568
	国県支出金	21,576	21,983	22,933	
	市 債	6,380	7,262	6,429	
地方譲与税等		7,773	8,631	8,206	
歳出		87,520	89,629	89,609	
義務的経費		47,501	47,843	48,497	
実施計画事業費		18,416	20,311	14,742	
その他		21,603	21,475	26,370	

(注1) この推計は、2020年1月時点で推計したものです。

(注2) 財政収支の見通しは、一般会計の当初予算額を基準とした推計です。

(注3) 財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。

(注4) 義務的経費は、人件費や扶助費、公債費の合計です。

(注5) 歳出のその他は、繰出金や積立金などの合計です。

(注6) 実施計画事業で未定のもの、除いています。

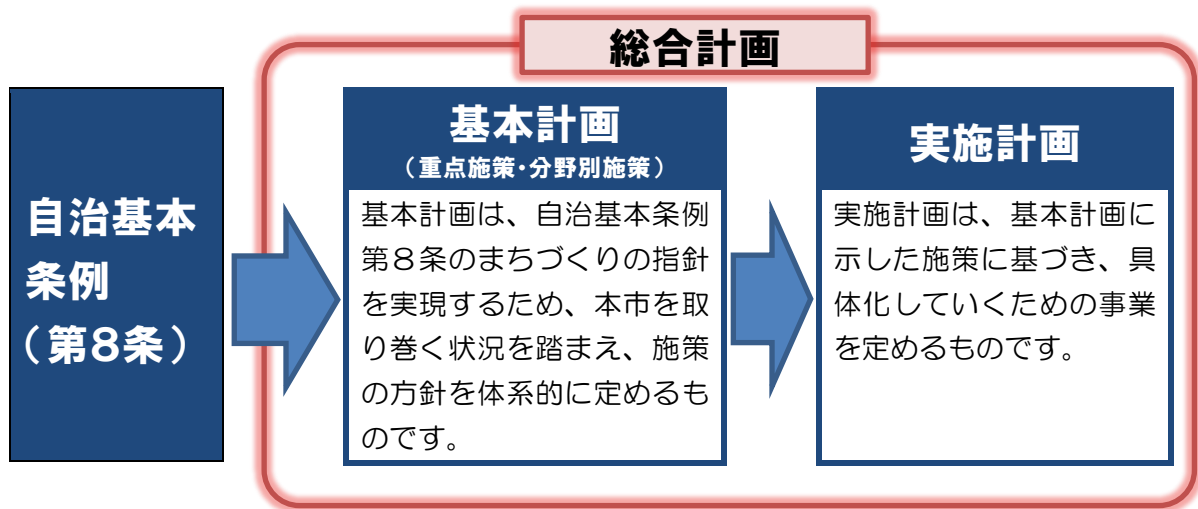
2 実施計画について

(1) 実施計画の位置付け・計画期間について

平塚市総合計画は平塚市自治基本条例第19条を策定根拠とし、同第8条に定めた「まちづくりの指針」の実現に向けて取り組むものです。総合計画は『基本計画』－『実施計画』の2層の構成としており、実施計画は基本計画に示した施策を具体化する事業を定めたものです。

なお、社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応するため、行政評価の結果を踏まえた見直しを毎年度行うこととし、計画期間は向こう3か年を見据えたものとしています。

❖ 実施計画の位置付け



❖ まちづくりの指針

平塚市自治基本条例第8条に定める「まちづくりの指針」は次の5つです。

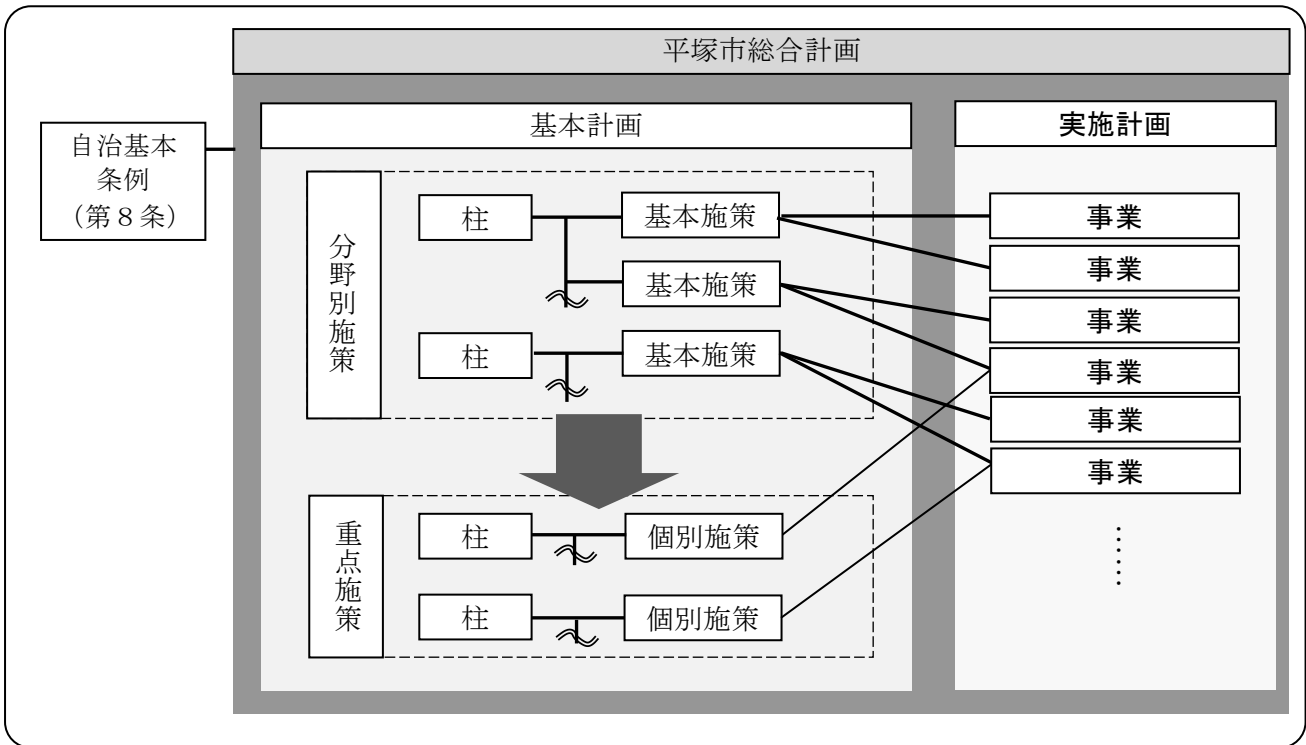
平塚市自治基本条例

<まちづくりの指針>

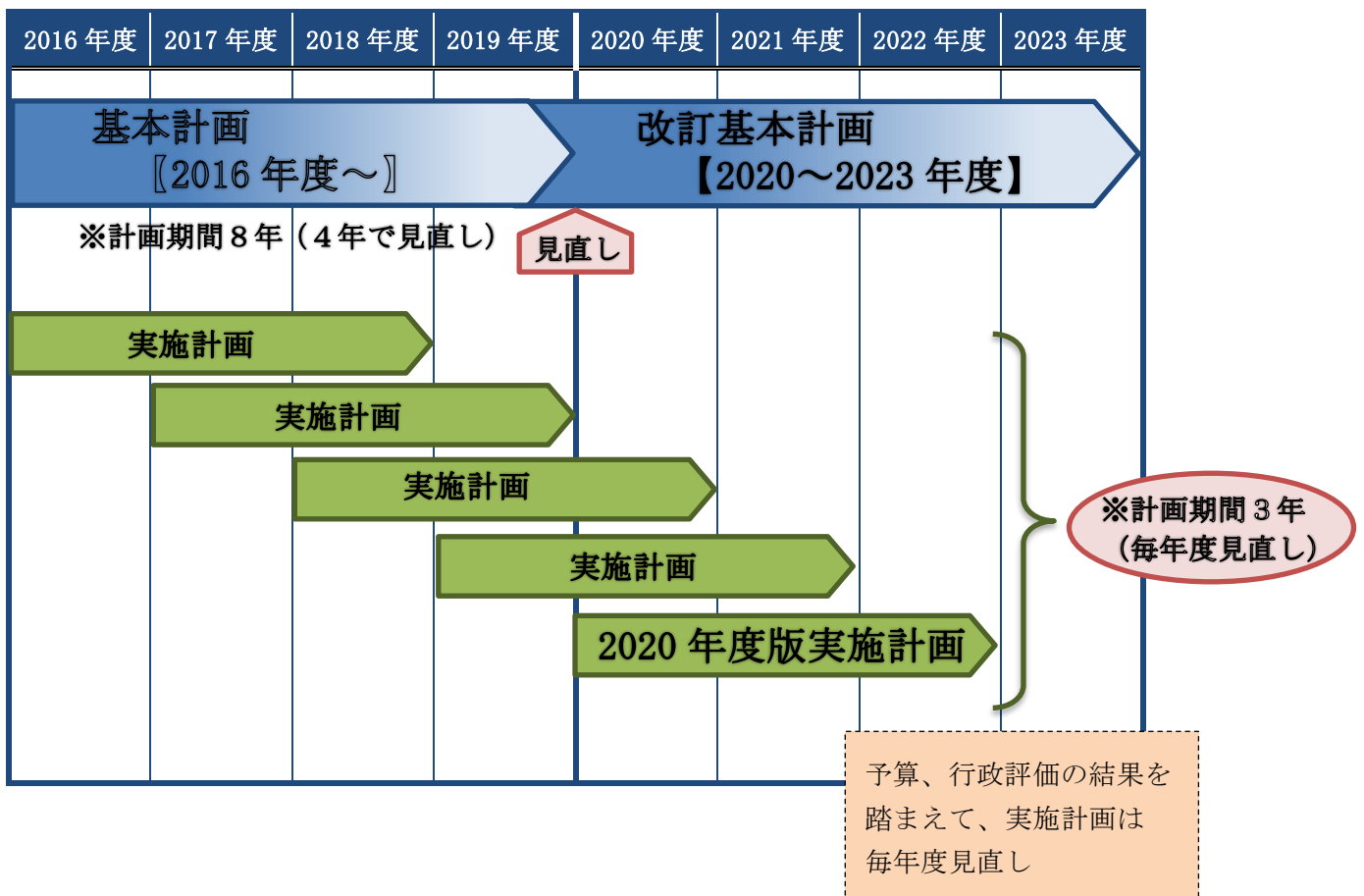
第8条 市は、次に掲げる指針により、市民が幸せに暮らすまちを目指します。

- (1) 世界の人々と相互理解を深め、多様な文化が共生し、人々が平和に共存するまちにします。
- (2) 豊かな人間性と文化をはぐくみ、基本的人権を擁護するまちにします。
- (3) 互いに支え合い、誰もが安心して、安全に暮らすまちにします。
- (4) 自然環境と都市基盤が調和し、自然と人が共生するまちにします。
- (5) 産業を培い、活力とにぎわいのあるまちにします。

❖位置付けイメージ

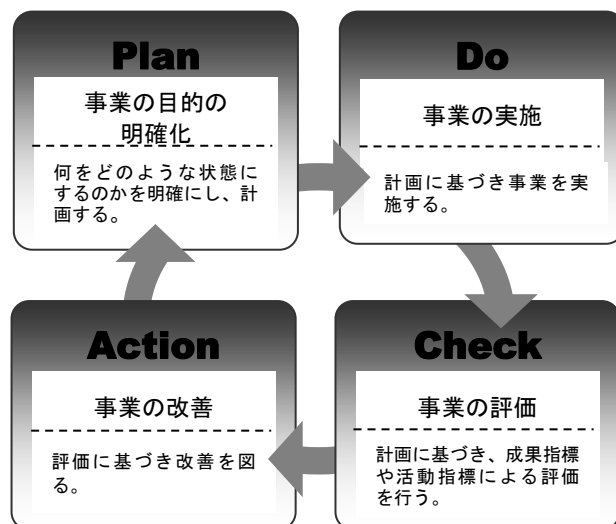


❖計画期間



(2) 実施計画の進行管理について

実施計画事業の着実な展開を図るとともに、市民に対する説明責任を果たすため、行政評価を実施し、指標による評価や課題分析などを行い、効率的・効果的な進行管理を行います。



(3) 実施計画事業の見方について

※総合計画の基本計画は「重点施策」と「分野別施策」の大きく2つに分けられ、それぞれに位置付く事業（取組）が異なります。これに伴い、実施計画書もそれぞれ異なる体裁となっています。

❖重点施策事業

重点施策の計画内容について、施策体系順に掲載しています。

IV

重点施策Ⅳ：安心・安全に暮らせるまちづくり

(3) 交通安全対策を推進する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）
 事故から身を守ることができるよう、交通ルールの遵守や自転車マナーの向上を図り、市民の交通安全意識を高めるとともに、日常の移動手段として多くの人に利用されている自転車の安全な走行環境をつくります。また、誰もが移動の安全と快適性を享受できるように、バリアフリーを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
交通安全教室の開催数【年間】	200件	224件	230件
平塚駅3km圏の自転車ネットワーク整備率【累計】	3%	24%	70%

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度	関連事業名
交通安全対策の推進	交通安全教室、各種キャンペーン、高齢者交通安全家庭訪問事業の実施			交通安全啓発推進事業【交通政策課】
	●市内各地域や平塚駅周辺における交通安全の確保及び指導			交通安全対策指導事業【交通政策課】
自転車を利用しやすい環境づくり	自転車通行帯の整備			自転車通行帯整備事業【道路整備課、交通政策課】
バリアフリーの推進	●基本構想に基づくバリアフリーの推進			バリアフリー促進事業【交通政策課】
	●「心のバリアフリー」の推進			社会参加・交流促進事業【障がい福祉課】

●：2020年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度
交通安全対策の推進	18,893千円	18,893千円	18,893千円
自転車を利用しやすい環境づくり	23,100千円	23,100千円	23,100千円
バリアフリーの推進	17,940千円	6,480千円	6,480千円
合計	59,933千円	48,473千円	48,473千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合がありますため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策中の個別施策を表しています。

個別施策の基本的な方向性及び重要業績評価指標(KPI)を表しています。なお、平塚市総合計画～ひらつかNEXT～は2016年度を始期としていますが、各指標は、計画策定時の実績値（主に2014年度）を採用しています。

施策を推進するための具体的な取組を表しています。

上記の取組を含む関連事業の計画事業費を表しています。(※)

※計画事業費における表記説明

- 「0千円」…事業費を要しない事業
- 「－」…事業費の抽出が困難な事業
- 「\」…実施する内容がない事業
- 「未定」…2020年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業

❖ 分野別施策事業

分野別施策の計画内容について、施策体系順に掲載しています。

基本施策

1-③

生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する

関係部：市民部、社会教育部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
各種講座・講演会への参加者数 (年間)	48,314 人	46,836 人	49,400 人
博物館・美術館の特別展の観覧者数 (年間)	133,008 人	198,813 人	142,300 人

■ 取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 学習情報の提供や発表の場の充実、地域における人材発掘や育成・活用などにより、様々な学習活動を支援するとともに誰もが学習できる機会を充実します。
- ▶ 音楽・演劇・美術など文化芸術活動に関する情報を幅広く発信し、優れた文化芸術を鑑賞する機会や実践する機会を充実します。
- ▶ 地域の特色ある文化・芸術・歴史資源の掘り起こしや見直しを行い、囲碁をはじめ、それらを活用した魅力あるまちづくりを市民とともに展開します。
- ▶ 郷土意識を啓発・醸成するため、地域の歴史や文化財の保存・周知を図ります。また、郷土芸能の継承・保存やイベントの開催、後継者の育成などの取組を進めます。
- ▶ 市民の生涯学習や文化芸術活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全や整備を進めます。また、平塚文化芸術ホールは2022年春の供用開始に向けて整備を進めます。

■ 事業計画

事業名	地域の人材発掘・活用事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアを育成・活用します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用			

事業名	多様な学習推進事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供をするとともに、児童・生徒やシニア向け事業、家庭教育学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	5,385千円	5,385千円	5,385千円	
事業内容	児童・生徒やシニア向け事業をはじめとする各種講座等の開催			

事業名	魅力ある美術展覧会事業		担当課	美術館
事業概要	多様な年齢層が国内外の優れた近現代美術作品に接する機会を充実するため、テーマを設定した企画展と所蔵品を活用した特集展を開催します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	47,202千円	47,202千円	47,202千円	
事業内容	企画展、特集展の開催			

※ 計画事業費における表記説明

「0千円」…事業費を要しない事業

「—」…事業費の抽出が困難な事業

「\」…実施する内容がない事業

「未定」…2020年度版実施計画策定段階で、算定が困難な事業

事業に関連する施策及び部局を表しています。

基本施策において設定された成果指標を表しています。
 なお、平塚市総合計画～ひらつか NEXT～は2016年度を始期としていますが、各指標は、計画策定時の実績値(主に2014年度)を採用しています。

基本施策の取組方針を表しています(総合計画の改訂基本計画から転載)。

【計画事業費】

各年度に実施する事業内容に要する事業費を表しています。
 (※)

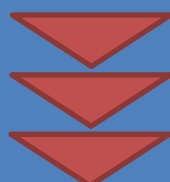
【事業内容】

各年度に実施する事業内容を表しています。複数年にわたり事業内容が継続する場合は罫線で区切らず表しています。実施する事業がない場合は「\」で表しています。

3 重点施策事業

重点施策Ⅰ

強みを活かしたしごとづくり



個別施策Ⅰ－（１）基幹産業の競争力を強化する

個別施策Ⅰ－（２）多様な担い手が活躍する機会をつくる

個別施策Ⅰ－（３）地域資源を活用した新たな事業を創出する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

人口減少社会がもたらす地域経済の縮小化の中で、持続的な経済成長を促進するため、地域において中核的な役割を果たす産業を中心に、先端技術の導入や生産性の向上の取組を支援し、地域経済の基盤となる産業を振興します。また、商業、工業、農業、漁業、観光の各産業の強みを活かし、起業の促進や事業拡大のための施策を展開し、他地域との知的対流の推進や産業間の連携を促進することで新たな事業の創出を目指します。

■数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
創業者数【年間】	9人	22人	52人
工場等の新設や増築を行った企業数【累計】	5件	19件	35件
知的対流等を通じた交流人口【年間】	—	0人	130人
農地利用集積面積【累計】	105ha	122ha	142ha
入込観光客数【年間】	707万人	755万人	770万人

I

(1) 基幹産業の競争力を強化する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

本市の経済をけん引する中核的な産業である製造業の設備投資や小売業等の魅力ある個店づくりを推進し、特色を活かした商店街づくりを支援することで、生産性向上に向けた取組、雇用創出や事業の拡大を促します。また、特に Society5.0 等の動向に応じたイノベーションの創出のため、再生可能エネルギーや IoT、ロボット等の新しい分野への進出を目指す事業者と大学などの研究機関が共同して行う技術開発等を支援するとともに、ビジネスチャンスの創出に向けた取組を進めます。さらに、中心市街地の特色を活かしたまちづくりを支援するとともに、新たな産業拠点の形成を通じて、雇用機会の拡大を図ります。

■施策推進のための取組

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数【年間】	44 件	63 件	65 件
魅力化実施店舗数【累計】	10 店舗	46 店舗	82 店舗
平塚駅周辺地区（明石町、紅谷町）の空き店舗の減少数【累計】	—	0 件	3 件

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度	関連事業名
企業の施設整備や新規雇用に対する支援	企業の新規立地や増築等の投資に対する助成			企業立地等促進事業【産業振興課】
	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施			中小企業金融支援事業【産業振興課】
産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援	共同研究に対する助成			産学公共同研究支援事業【産業振興課】
	産学公連携強化セミナーの開催			
海外展開を目指す企業間の情報交換や人材育成の支援	ジェトロ等とのコンソーシアムによる支援			中小企業経営支援事業【産業振興課】
企業等が製造した製品の展示・PR や交流を通じた商取引の促進	テクノフェアの開催			テクノフェア推進事業【産業振興課】
事業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	個店アドバイザー派遣、逸品づくり支援、経営セミナー開催			商店等魅力アップ推進事業【商業観光課】
	匠の店等によるコト体験の開催支援			
各商店会の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援	店舗改装への支援			商店街にぎわい創出事業【商業観光課】
	空き店舗への出店促進			
	まちゼミ等の開催支援			
中心市街地の活性化支援	事業者等との意見交換、にぎわいの創出に向けた事業の検討・実施			商店街にぎわい創出事業【商業観光課】 中心市街地活性化推進事業【都市整備課】
	●活動拠点の運営支援			
ツインシティ整備の推進	まちびらき	雇用機会の創出		ツインシティ整備推進事業【都市整備課】
	南北都市軸における新しい公共交通の導入に向けた関係者協議、既存バス路線の拡充		南北都市軸における新しい公共交通の導入	南北都市軸への新しい公共交通導入事業【交通政策課】
	●立地企業に対する太陽光発電等の誘導			地球温暖化対策推進事業【環境政策課】
	●環境共生モデル住宅（ZEH）の導入補助			

●：2020 年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
企業の施設整備や新規雇用に対する支援	1,702,013 千円	1,702,013 千円	1,702,013 千円
産学公の共同研究による新製品や新技術開発等の事業化の支援	1,680 千円	1,680 千円	1,680 千円
海外展開を目指す企業間の情報交換や人材育成の支援	5,058 千円	5,058 千円	5,058 千円
企業等が製造した製品の展示・PR や交流を通じた商取引の促進	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円
商業者の経営強化や商店の魅力化のための支援	1,525 千円	1,482 千円	1,525 千円
各商店会の特色を活かした集客や交流の場づくりの取組への支援	6,590 千円	6,590 千円	6,590 千円
中心市街地の活性化支援	【一部再掲】 47,833 千円	【再掲】 6,590 千円	【再掲】 6,590 千円
ツインシティ整備の推進	268,882 千円	311,638 千円	369,182 千円
合計	2,029,691 千円	2,031,161 千円	2,088,748 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

I

(2) 多様な担い手が活躍する機会をつくる

■基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

起業家に対して、創業から経営安定に至る一連の取組を充実させます。また、各産業の担い手に対して、本市の持つネットワークを活かし関係機関と連携の充実を図りながら、中小企業の販路拡大や経営革新、事業承継などの様々な経営課題への支援や先端技術を活用した取組等を進めることで事業展開ができる環境を拡充します。さらに、新規成長分野に取り組む事業者に対して、知的交流を通じたイノベーション等の誘発を図ることで、地域経済の活性化につなげるほか、多様な就労機会の拡充を図ります。

■施策推進のための取組

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
創業支援件数【年間】	93 件	206 件	212 件
新たな農の担い手数【累計】	8 人	49 人	89 人

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度	関連事業名
次世代の産業の担い手となる起業家の育成	起業関連情報の提供や事業計画の作成支援			起業家支援事業【産業振興課】
	起業家を育成するためのセミナーの開催			
	関係機関と連携した、市内事業者による創業者の支援			
	●創業前後の様々な課題の解決を図るための専門家派遣			
		創業関連融資による支援		
農業の多様な担い手の育成支援や地域農業の活性化支援	人・農地プラン策定地域への支援及び他地域への普及促進			担い手総合対策事業【農水産課】
	担い手の確保・育成支援、農作業受託組織の拡充・支援			
中心市街地の活性化のための担い手の育成支援	事業者等との意見交換、担い手の発掘・育成、プラットフォームの検討			商店街にぎわい創出事業【商業観光課】 中心市街地活性化推進事業【都市整備課】
中小企業の経営課題解決の支援	経営課題解決のための専門家派遣やセミナーの開催			中小企業経営支援事業／産業間連携促進事業【産業振興課】
	経営課題を解決する総合相談窓口の開設			
	円滑な事業承継を促進するためのセミナーの開催等			
中小企業に対する資金面での支援	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施			中小企業経営支援事業／中小企業金融支援事業【産業振興課】
	融資実行後の専門家派遣			
企業や大学の有する情報や知識の結合を促すことによるイノベーションの誘発	共同研究に対する助成			産学共同研究支援事業【産業振興課】
	産学公連携強化セミナーの開催			
	新産業の創出に向けた調査研究等、平塚海洋エネルギー研究会の活動推進や平塚海洋エネルギー研究会を通じた人材育成			波力発電関連分野での新産業創出促進事業／知的対流推進事業【産業振興課】
	●研究開発等の促進による関係人口の創出			
多様な就労機会の支援	●合同就職面接会や就労支援セミナー等の開催			就労支援事業【産業振興課】
	●障がい者の市役所や小中学校における働く場の提供			障がい者ワークステーション事業【行政総務課】
	●障がい者の就労や職場定着に対する支援			障がい者就労促進事業【障がい福祉課】

● : 2020 年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
次世代の産業の担い手となる起業家の育成	1,554,793 千円	1,554,793 千円	1,554,793 千円
農業の多様な担い手の育成支援や地域農業の活性化支援	27,511 千円	27,511 千円	27,511 千円
中心市街地の活性化のための担い手の育成支援	47,833 千円	6,590 千円	6,590 千円
中小企業の経営課題解決の支援	7,376 千円	7,376 千円	7,376 千円
中小企業に対する資金面での支援	【再掲】 1,558,477 千円	【再掲】 1,558,477 千円	【再掲】 1,558,477 千円
企業や大学の有する情報や知識の結合を促すことによるイノベーションの誘発	1,805 千円	1,805 千円	1,805 千円
多様な就労機会の支援	31,989 千円	31,989 千円	31,989 千円
合計	1,671,307 千円	1,630,064 千円	1,630,064 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

I

(3) 地域資源を活用した新たな事業を創出する

■基本的な方向性 (改訂基本計画から転載)

各産業の強みを活かし、分野横断的なネットワークを活用した支援により産業間連携や6次産業化を推進することで付加価値向上を促します。また、地域資源を活用した着地型の観光やにぎわいを創出することにより、本市産業の更なる活性化と新たな事業につなげます。さらに、ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジに基づき、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備に取り組み、自然と調和しつつ「海」を活用したにぎわいの創出や来園者等への情報発信により、産業の活性化等に寄与します。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数【累計】	—	13件	28件
市外の観光キャンペーン等への参加回数【年間】	10回	21回	25回

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度	関連事業名
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間の連携の場の創出	分野横断的なネットワークの推進			産業間連携促進事業【産業振興課】
	新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣の拡充、開発費助成、見本市出展等による支援			
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	生産者と消費者の交流による都市農業・漁業への理解の促進			都市農業促進事業／水産振興推進事業【農水産課】 観光事業【商業観光課】
	地場産農水産物のブランド化と地産地消の拡充に向けたPR活動の展開			
	観光との連携による地場産品の普及・啓発			
市民団体との協働による着地型観光の推進	●着地型観光プログラムの開発とイベントの周知及び実施			着地型観光推進事業【商業観光課】
海岸エリア魅力アップチャレンジ	設計協議、各行政機関との協議	設計協議、工事開始	工事、供用開始	湘南海岸公園 龍城ヶ丘ゾーン 整備・管理運営事業【みどり公園・水辺課】
	漁港及び周辺地区の魅力づくりと魅力発信			海岸エリア魅力発信事業【広報課】 知的対流推進事業【産業振興課】 水産振興推進事業【農水産課】 観光事業【商業観光課】
ホストタウンを通じたにぎわいの創出	●地域再生計画に基づくリトアニア共和国との交流事業の展開			オリンピック・パラリンピック推進事業【オリンピック・パラリンピック推進課】

● : 2020年度から新たに位置付けた取組

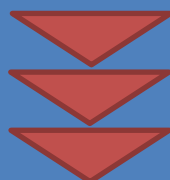
■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
企業、団体、個人事業者のネットワーク化による産業間の連携の場の創出	2,318 千円	2,318 千円	2,318 千円
農水産業における新事業の創出や新商品の開発支援、販路拡大に向けた支援	16,576 千円	17,526 千円	15,326 千円
市民団体との協働による着地型観光の推進	1,700 千円	1,700 千円	1,700 千円
海岸エリア魅力アップチャレンジ	【一部再掲】 15,103 千円	【一部再掲】 15,973 千円	【一部再掲】 1,019,773 千円
ホストタウンを通じたにぎわいの創出	70,912 千円		
合計	92,086 千円	22,044 千円	1,025,844 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅱ

子どもを産み育てやすい環境づくり



個別施策Ⅱ－（１）若い世代の結婚・出産を支援する

個別施策Ⅱ－（２）安心して子育てができる環境をつくる

個別施策Ⅱ－（３）子どもの健やかな成長を支援する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

周産期医療や小児救急医療の体制を維持・継続し、妊娠初期から出産、育児期の切れ目のない支援を充実強化するとともに、誰もが安心して出産・子育てできるよう社会全体で応援する環境づくりを進めます。また、結婚や出産後も継続した就労ができるように仕事と生活の調和を促進し、子育てにかかる負担を軽減するとともに、地域や学校での子どもの成長の支援や見守りを通じて、子どもが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

■数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
合計特殊出生率	1.32	—	1.51

出典：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

（参考指標）

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
合計特殊出生率	1.25	1.27*	1.42

出典：神奈川県衛生統計年報

★：2020年2月末時点で、2018年度の数値が公表されていないため、2017年度の実績値を掲載しています。

Ⅱ

(1) 若い世代の結婚・出産を支援する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

結婚や出産の希望をかなえるために、経済的・精神的な安定を支援し、若いうちに子どもを産み育てることができるようにするとともに、乳幼児を持つ家庭への訪問、産前・産後の育児・家事支援、相談事業など、妊娠・出産・育児期における不安の軽減を図り、切れ目のない支援を行います。また、誰もが仕事と生活の調和のとれた働き方ができる社会に向けた取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
乳児家庭全戸訪問の訪問率【年間】	93.3%	96.1%	97.0%
産科・小児科（周産期）の救急当番実施率	—	100%	100%
妊婦健診の受診率【年間】	95.5%	95.9%	98.0%
子育て世代包括支援センターの利用者数【年間】	—	2,531人	3,244人
6歳未満の子どもを育てている夫婦世帯における、1日当たりの夫の家事参加時間（平日）	—	116分★	170分

★：2018年度は本調査がなかったため、2019年度の実績値を掲載しています。

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度	関連事業名
就職に向けた活動の支援	合同就職面接会や就労支援セミナー等の開催			就労支援事業【産業振興課】
出産を希望する人に対する支援	●特定不妊治療費の助成			母子保健事業【健康課】
	●不育治療費の助成			
産前・産後ヘルパーによる育児・家事支援の実施	●産前・産後ヘルパーの派遣			母子保健事業【健康課】
周産期医療の体制維持・継続実施	産科の救急患者への対応			産科・小児科二次救急実施事業【経営企画課、医事課】
妊婦・乳幼児の健診、各種相談・教室など親子への支援	子育て世代包括支援センターの機能の充実			母子保健事業【健康課】
	産後ケア事業（産後デイサービス事業等）の運営			
	健康診査や健康教育・相談の実施			
	妊婦健診への助成			
働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）に取り組む企業への支援	イクボスの取組の啓発や宣言企業登録制度の実施			男女共同参画推進事業【人権・男女共同参画課】
	働きやすい環境づくりをテーマとした講演会の開催			労働セミナー事業【産業振興課】
	総合評価方式の入札におけるイクボス宣言事業者への評価項目の運用			総合評価入札事業【契約検査課】
	事業拡大や設備投資と併せてイクボス宣言等をした企業の支援			企業立地等促進事業【産業振興課】
男性の家事・育児への参加促進のための支援	●母親父親教室の開催			母子保健事業【健康課】
	●祖父母手帳及び父子育児手帳の交付			
	●男性の子育て参加促進のための講座の開催			多様な学習推進事業【中央公民館】

●：2020年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
就職に向けた活動の支援	1,247 千円	1,247 千円	1,247 千円
出産を希望する人に対する支援	213,512 千円	213,512 千円	213,512 千円
産前・産後ヘルパーによる 育児・家事支援の実施	【再掲】 213,512 千円	【再掲】 213,512 千円	【再掲】 213,512 千円
周産期医療の 体制維持・継続実施	—	—	—
妊婦・乳幼児の健診、 各種相談・教室など親子への支援	【再掲】 213,512 千円	【再掲】 213,512 千円	【再掲】 213,512 千円
働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)に 取り組む企業への支援	149,407 千円	149,407 千円	149,407 千円
男性の家事・育児への参加促進のための 支援	【一部再掲】 218,897 千円	【一部再掲】 218,897 千円	【一部再掲】 218,897 千円
合計	369,551 千円	369,551 千円	369,551 千円

※注1：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合がありますため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

※注2：「周産期医療の体制維持・継続実施」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該「具体的な取組」の関連事業費に係る予算のみを抽出できないため、「—（ハイフン）」としています。

Ⅱ

(2) 安心して子育てができる環境をつくる

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

安心して子育てができるようにするため、保護者の仕事と育児の両立を支援するとともに、経済的・精神的な負担の軽減を図ります。また、高まる保育ニーズに対応するため、施設整備と保育士確保の両面から保育環境の充実に向けた取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
保育園等の待機児童数	0人	22人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	2人	0人	0人

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度	関連事業名
一時的・臨時的な育児支援活動を行うファミリー・サポート・センターの運営	預かり・送迎等の実施			ファミリーサポート事業【保育課】
保育所等の運営・施設整備への助成	民間保育所、認定こども園及び私設保育施設への運営費等の一部助成			民間保育所施設整備支援事業／民間保育所助成事業【保育課】
	障がいのある子ども等の受入体制の充実			
	民間保育所の施設整備費及び小規模修繕費の一部助成			
	●小規模保育事業整備費の助成			
民間保育所における保育士確保のための取組支援	保育士就職促進貸付			民間保育所保育士確保支援事業【保育課】
	保育士就労支援金交付			
	●保育士奨学金返済支援			
	●保育士のメンタルヘルス対策支援			
	民間保育所における就労体験（インターンシップ）事業実施経費の一部助成			
幼児教育・保育の一体的な提供及び地域における子育ての支援	認定こども園の整備方針の策定		認定こども園の業者募集・設計	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業【保育課、教育総務課】
	吉沢公民館の建設・造成工事	吉沢公民館の供用開始		地区公民館整備事業【中央公民館】
利用ニーズ(実質利用児童数)に応じた放課後児童クラブの設置	放課後児童クラブの分割及び移設による受入児童数の拡充			放課後児童健全育成事業【青少年課】
子どもの通院、入院時の医療費の助成	医療費助成の実施			小児医療費助成事業【子ども家庭課】
小児救急医療の体制維持・継続実施	小児科の救急患者の365日受け入れ			産科・小児科二次救急実施事業【経営企画課、医事課】
特別保育の拡充	●一時預かりや延長保育、病児・病後児保育の実施			特別保育拡充事業【保育課】

●：2020年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
一時的・臨時的な育児支援活動を行う ファミリーサポートセンターの運営	15,309 千円	15,309 千円	15,309 千円
保育所等の運営・施設整備への助成	1,260,727 千円	250,336 千円	250,336 千円
民間保育所における保育士確保のための 取組支援	29,363 千円	29,363 千円	29,363 千円
幼児教育・保育の一体的な提供及び地域 における子育ての支援	187,909 千円	168,102 千円	0 千円
利用ニーズ(実質利用児童数)に応じた 放課後児童クラブの設置	416,286 千円	416,286 千円	416,286 千円
子どもの通院、入院時の医療費の助成	868,661 千円	868,661 千円	868,661 千円
小児救急医療の体制維持・継続実施	—	—	—
特別保育の拡充	160,701 千円	171,801 千円	139,701 千円
合計	2,938,956 千円	1,919,858 千円	1,719,656 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅱ

(3) 子どもの健やかな成長を支援する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域・保育所・学校において、施設整備、育児・学習支援、相談しやすい環境を整えるとともに、適切な支援へつなげることにより、子どもの成長に向けた機会・体制を充実します。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
子育て支援センター・つどいの広場の子どもの平均利用回数【年間】	-	4.3回	4.5回
介助員数	76人	115人	133人

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度	関連事業名
さまざまな子どもの相談・生活助言や適切な支援へのつなぎ	特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒への就学移行支援・継続支援の充実			教育相談事業 【子ども教育相談センター】
	関係機関と連携した教育相談			
	個の教育的ニーズに応じた就学相談・指導			就学相談・指導事業 【子ども教育相談センター】
	児童・生徒の様々な課題解決に向けた児童・生徒本人や保護者へのカウンセリング			スクールカウンセラー派遣事業 【子ども教育相談センター】
	児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期解決に向けた対応・支援			スクールソーシャルワーカー派遣事業 【子ども教育相談センター】
	不登校児童・生徒の社会適応に向けた相談・指導			適応指導教室事業 【子ども教育相談センター】
	こども発達支援室での相談、機能訓練や保育所等への巡回訪問			地域療育システム事業 【こども家庭課】
子どもたちの学習意欲の向上や情報活用能力の育成、英語教育の充実	●放課後自主学習教室実施校の2校の新設	放課後自主学習教室の実施		放課後自主学習教室事業 【教育指導課】
	●小中学校のタブレット端末の充実、研修会等の実施			小学校情報教育推進事業 中学校情報教育推進事業 【教育研究所】
	●外国人英語指導者の学校訪問			外国人英語指導者の学校訪問事業 【教育指導課】
子育て家庭に対する育児支援を行うための地域子育て支援拠点事業の推進	子育て支援センター事業やつどいの広場事業の推進			地域子育て支援推進事業 【保育課】
	地域で行う子育て支援活動等への保育士の派遣			
子どもたちの健やかな成長を支援し教育の効果を高める支援スタッフの派遣	学習支援補助員の派遣による学習環境や授業体制づくりの支援			サン・サンスタッフ派遣事業 【教職員課】
	学校司書の派遣による学校図書館を活用した学習活動や読書活動の支援			
子どもたちが安心して学校生活を送るための支援員の派遣	教育的ニーズに応じた介助員等の派遣			介助員派遣事業 【子ども教育相談センター】
子どもたちが快適に学校生活を送るためのトイレ洋式化の推進	大規模改修工事やトイレの修繕に伴う小中学校におけるトイレの洋式化			小学校施設管理事業 中学校施設管理事業 小学校大規模改修事業 中学校大規模改修事業 【教育施設課】
適正規模での快適な学習環境の整備	●相模小学校建設工事			相模小学校移転整備事業 【教育施設課】
中学校完全給食の早期実現に向けた取組の推進	●基本構想・基本計画の策定やPFI導入可能性調査等の実施	新しい共同調理場の整備事業者等の選定	新しい共同調理場の整備工事の着手	中学校完全給食準備事業 【学校給食課】

●：2020年度から新たに位置付けた取組

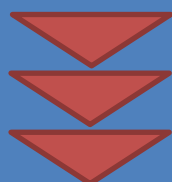
■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
さまざまな子どもの相談・生活助言や適切な支援へのつなぎ	102,836 千円	102,836 千円	102,836 千円
子どもたちの学習意欲の向上や情報活用能力の育成、英語教育の充実	157,812 千円	357,091 千円	372,152 千円
子育て家庭に対する育児支援を行うための地域子育て支援拠点事業の推進	57,753 千円	57,753 千円	57,753 千円
子どもたちの健やかな成長を支援し教育の効果を高める支援スタッフの派遣	84,820 千円	84,820 千円	84,820 千円
子どもたちが安心して学校生活を送るための支援員の派遣	115,989 千円	115,989 千円	115,989 千円
子どもたちが快適に学校生活を送るためのトイレ洋式化の推進	862,868 千円	1,920,195 千円	1,920,195 千円
適正規模での快適な学習環境の整備	1,438,046 千円	1,377,905 千円	
中学校完全給食の早期実現に向けた取組の推進	22,281 千円	未定	未定
合計	2,842,405 千円	4,016,589 千円	2,653,745 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅲ

いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり



個別施策Ⅲ－（１）高齢者のさまざまな活躍を支援する

個別施策Ⅲ－（２）健康寿命を延ばす取組を推進する

個別施策Ⅲ－（３）いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくる

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域住民が世代や立場を越えてつながりを持ち共に支え合う「地域共生社会」の実現が求められ、「人生100年時代」を迎えようとする中、早期からの健康増進や介護予防、外出の促進や活躍の場の確保、生活基盤の充実などに取り組むことで、高齢になっても充実した多様なライフスタイルを選択し、安心して元気で生きがいを持って暮らし続けられるまちを目指します。

■数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
要介護認定を受けていない市民の割合（75歳～79歳）	90.3%	91.8%	93.1%
高齢者サロンの参加者数【年間】	43,507人	175,164人	189,500人

Ⅲ

(1) 高齢者のさまざまな活躍を支援する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

長年培った技術や知識を活かしたボランティア活動や余暇活動など、様々な形で高齢者の社会参加や自治会活動などの地域貢献を支援します。また、就労を希望する高齢者がそれぞれにあった働き方で活躍できる環境の整備を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
地域で奉仕活動等を行っている高齢者の数【年間】	—	25,527人	28,500人
町内福祉村ボランティア登録者数	1,563人	1,945人	2,500人
高齢者の就労率	—	25.7%	27.3%
地区公民館の地域人材講師の新規登録者数【累計】	—	12人	60人

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度	関連事業名
住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援	町内福祉村の新規開設促進と新規支援活動の水平展開、コーディネーターの配置			地域福祉推進事業【福祉総務課】
	地域福祉情報の発信			
	住民主体の地域内移送に対する支援			住民主体地域内移送推進事業【福祉総務課】
高齢者の地域貢献活動や余暇活動の支援	●地域課題解決に向けた取組に対する支援			地域自治推進事業【協働推進課】
	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用			地域の人材発掘・活用事業【中央公民館】
	地域における活躍の場に対する支援			老人クラブ支援事業【高齢福祉課】
多様化する高齢者の就労に関する支援	●高齢者の生きがい及び就業機会の確保に対する支援			生きがい事業団助成事業【高齢福祉課】
	●合同就職面接会や就労支援セミナー等の開催			就労支援事業【産業振興課】

●：2020年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援	4,255 千円	4,255 千円	4,255 千円
高齢者の地域貢献活動や余暇活動の支援	9,748 千円	9,748 千円	9,748 千円
多様化する高齢者の就労に関する支援	35,086 千円	35,086 千円	35,086 千円
合計	49,089 千円	49,089 千円	49,089 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります

Ⅲ

(2) 健康寿命を延ばす取組を推進する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

高齢期になっても可能な限り介護を必要とせず、健康な心と身体を維持できるよう、健診結果や病歴を踏まえた生活習慣病の早期発見と重症化予防など早期からの健康増進や、加齢に伴い現れる生活機能の低下の予防など、健康寿命の延伸を支援する取組を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
健康チャレンジリーダー養成者数【累計】	—	96人	180人
がん検診の受診率	14.3%	16.1%	18.0%
特定健康診査（こくほ特定健診）の受診率	31.7%	34.2%	42.0%

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度	関連事業名
地域で楽しく健康長寿に向けたチャレンジ	健康意識を高める教室や講話の開催			一般介護予防事業 【地域包括ケア推進課】
	健康チャレンジリーダーによる健康づくりの支援			
	地域住民による自主的な健康づくりの支援			
	フレイルチェックの実施			
生活習慣病の早期対応と重症化予防	胃がん内視鏡検査、大腸がん施設健診の実施			健康増進事業 【健康課】
	健康教育・各種がん検診・各種健康診査の実施			
	がん検診チェックサイトの運用			
	●未病改善教室の実施			特定健診・ 特定保健指導事業 【保険年金課・健康課】
	●内臓脂肪症候群等に着目した健診・保健指導の実施			
	●生活保護者の健康管理支援			

●：2020年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
地域で楽しく健康長寿に向けたチャレンジ	35,802 千円	35,802 千円	35,802 千円
生活習慣病の早期対応と重症化予防	553,004 千円	553,004 千円	553,004 千円
合計	588,806 千円	588,806 千円	588,806 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

III

重点施策Ⅲ：いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり

(3)

いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくる

■基本的な方向性（基本計画から転載）

高齢者の生活支援等を通じた孤立の防止や見守り体制の整備など、高齢者の生活基盤の整備に取り組むとともに、医療と介護の連携推進、成年後見制度の利用などを進めます。また、高齢者等の虐待防止、「8050問題」、介護人材の確保・定着に取り組むことで、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境をつくりまします。

■重要業績評価指標(KPI)（基本計画から転載）

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
認知症サポーター養成者数【累計】	10,252人	20,794人	33,500人
成年後見制度出張講座等参加者数【累計】	270人	2,773人	5,600人
医療・介護多職種連携研修参加者数【年間】	—	397人	800人

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度	関連事業名
地域包括ケアシステムの深化・推進	市民への認知症の理解と対応策の普及			包括的支援事業 【地域包括ケア推進課】
	認知症初期集中支援チームによる認知症に対する早期対応体制の充実			
	●認知機能検査プログラムによる認知機能低下の早期発見と早期対応			
	在宅医療・介護連携支援センターの運営			
	地域ケア会議の開催による地域課題の解決			
	●地域医療福祉拠点整備に向けたUR都市機構との協議、ソフト事業の検討・実施			地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業 【高齢福祉課】
介護保険サービスの円滑な実施のための人材確保	介護職員初任者研修の受講促進			介護人材育成定着支援事業 【介護保険課】
	介護職員等宿舍借上げ支援事業への助成			
権利擁護推進体制の構築	成年後見利用支援センターの運営や市民後見人の養成			成年後見制度推進事業 【福祉総務課】
	●虐待防止等の権利擁護機能の充実			高齢者権利擁護推進事業 【高齢福祉課】 障がい者権利擁護推進事業 【障がい福祉課】

●：2020年度から新たに位置付けた取組

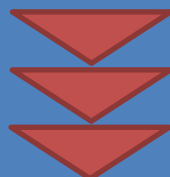
■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
地域包括ケアシステムの深化・推進	449,755 千円	449,755 千円	449,755 千円
介護保険サービスの円滑な実施のための人材確保	700 千円	700 千円	700 千円
権利擁護推進体制の構築	23,849 千円	23,849 千円	23,849 千円
合計	474,304 千円	474,304 千円	474,304 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

重点施策Ⅳ

安心・安全に暮らせるまちづくり



個別施策Ⅳ－（１）災害に強い地域づくりを推進する

個別施策Ⅳ－（２）犯罪や消費者被害を防止する

個別施策Ⅳ－（３）交通安全対策を推進する

基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域の防災・防犯・交通安全活動を支援します。また、災害の被害を最小限に抑えるために、建物の耐震化や浸水対策等の減災・防災対策に取り組むとともに、犯罪や消費者被害の防止及び交通安全対策により、安心・安全なまちづくりを進めます。

数値目標

指標名	実績値		目標値
	2014	2018	2023
地域団体等が実施する防災訓練数【年間】	302 回	407 回	422 回
総合浸水対策（第2次実施計画）を実施した重点対策地区数【累計】	—	—	12 地区
窃盗犯の発生件数【年間】	981 件	686 件	640 件
交通事故の発生件数【年間】	1,265 件	843 件	740 件

IV

重点施策Ⅳ：安心・安全に暮らせるまちづくり

(1) 災害に強い地域づくりを推進する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域住民や地域住民により組織された防災関係団体と行政が協働し、防災意識を高め、自助・共助・公助の連携により災害から身を守ることができる地域づくりを推進します。また、被災後の避難生活の支援や円滑に生活再建を進められる体制づくりを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
防災活動事例の紹介件数【年間】	50 件	88 件	93 件
保存食の種類数	3 種類	5 種類	8 種類
2019 年から 2023 年までに浸水対策を実施した面積【累計】	—	—	138ha

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度	関連事業名
自助・共助・公助の連携による災害対策の推進	自主防災組織訓練、総合防災訓練、ハザードマップによる洪水訓練、土砂災害・津波避難訓練			防災訓練強化事業【災害対策課】
	●被災者台帳システムの導入、システムを活用した訓練の実施	被災者台帳システムを活用した訓練の実施		災害対策本部対応力強化事業【災害対策課】
	●外部有識者による訓練の充実			
	食料、生活必需品等の備蓄の拡充			災害用備蓄拡充事業【災害対策課】
	●災害時における電気自動車の提供についての協定の締結、活用体制の構築	災害時における電気自動車活用体制の維持		
	防災ラジオの希望者への有償配布			災害情報伝達事業【危機管理課】
	消火用資機材等の設置及び訓練等の実施			住宅密集地等消火体制強化事業【消防救急課】
建物の耐震化の促進	建築物の耐震診断費や改修工事費の一部助成			建物の耐震性向上促進事業【建築指導課】
橋りょうの耐震化の推進	橋脚の補強や落橋防止システムの整備等の実施			橋りょう震災対策事業【道路整備課】
公共下水道の耐震化の推進	管きよの耐震化工事の実施			公共下水道管路地震対策事業【下水道整備課】
管きよ整備や土のうステーションの設置などの総合的な浸水対策の推進	土のうステーション・フラップゲートの設置や管きよの築造工事等の実施			公共下水道整備事業【下水道整備課】
湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンにおける安全な海岸づくり	●津波避難施設の設計協議、各行政機関との協議	津波避難施設の設計協議、工事開始	工事、供用開始	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業【みどり公園・水辺課】

●：2020 年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
自助・共助・公助の連携による災害対策の推進	139,796 千円	136,179 千円	61,852 千円
建物の耐震化の促進	178,212 千円	197,492 千円	37,218 千円
橋りょうの耐震化の推進	399,022 千円	399,022 千円	399,022 千円
公共下水道の耐震化の推進	17,500 千円	204,000 千円	20,000 千円
管きよ整備や土のうステーションの設置などの総合的な浸水対策の推進	494,188 千円	239,000 千円	418,000 千円
湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンにおける安全な海岸づくり	80 千円	0 千円	1,006,000 千円
合計	1,228,798 千円	1,175,693 千円	1,942,092 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅳ

(2) 犯罪や消費者被害を防止する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

地域住民が主体となった組織の取組を支援し、防犯意識を高めるとともに、犯罪が起きにくい地域づくりを進めます。また、消費生活に関する情報を提供し、消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者トラブルの救済に向けた取組を進めます。さらに、市民の体感治安の向上に向けて、防犯活動や平塚駅周辺の環境浄化活動を関係団体等と連携して進めるとともに、本市の安心・安全に関するイメージの向上に向けて、効果的な情報発信に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
市と関係団体による防犯活動数【年間】	13回	40回	42回
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	89%	85%

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度	関連事業名
防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進	●平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組、地域の防犯活動			防犯対策・治安向上推進事業【危機管理課】
	自治会等による防犯カメラ設置への補助			防犯設備整備事業【危機管理課】
安心・安全な消費生活の支援	消費生活相談、出前講座等の開催等			安全で豊かな消費生活推進事業【市民情報・相談課】

●：2020年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020年度	2021年度	2022年度
防犯活動・防犯設備の充実や体感治安向上の推進	72,844千円	72,844千円	72,844千円
安心・安全な消費生活の支援	18,052千円	18,052千円	18,052千円
合計	90,896千円	90,896千円	90,896千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

Ⅳ

(3) 交通安全対策を推進する

■基本的な方向性（改訂基本計画から転載）

事故から身を守ることができるよう、交通ルールの遵守や自転車マナーの向上を図り、市民の交通安全意識を高めるとともに、日常の移動手段として多くの人に利用されている自転車の安全な走行環境をつくります。また、誰もが移動の安全と快適性を享受できるよう、バリアフリーを推進します。

■重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	実績値		目標値
	2014	2018	2023
交通安全教室の開催数【年間】	200 件	224 件	230 件
平塚駅 3 km 圏の自転車ネットワーク整備率【累計】	3%	24%	70%

■施策推進のための取組

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度	関連事業名
交通安全対策の推進	交通安全教室、各種キャンペーン、高齢者交通安全家庭訪問事業の実施			交通安全啓発推進事業 【交通政策課】
	●市内各地域や平塚駅周辺における交通安全の確保及び指導			交通安全対策指導事業 【交通政策課】
自転車を利用しやすい環境づくり	自転車通行帯の整備			自転車通行帯整備事業 【道路整備課、交通政策課】
バリアフリーの推進	●基本構想に基づくバリアフリーの推進			バリアフリー促進事業 【交通政策課】
	●「心のバリアフリー」の推進			社会参加・交流促進事業 【障がい福祉課】

●：2020 年度から新たに位置付けた取組

■計画事業費（参考）

具体的な取組	2020 年度	2021 年度	2022 年度
交通安全対策の推進	18,893 千円	18,893 千円	18,893 千円
自転車を利用しやすい環境づくり	23,100 千円	23,100 千円	23,100 千円
バリアフリーの推進	17,940 千円	6,480 千円	6,480 千円
合計	59,933 千円	48,473 千円	48,473 千円

※注：事業費の合計について、一つの事業が複数の「具体的な取組」に該当する場合があるため、「具体的な取組」の事業費合計は、各個別事業の事業費を積み上げた合計金額と異なります。

4 分野別施策事業

分野別施策 1

豊かな心と文化をはぐくむまちづくり



基本施策

1-① 子どもの学びを充実する

1-② 教育環境を充実する

1-③ 生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する

1-④ 誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境を充実する

1-⑤ 青少年の健全育成を推進する

1-⑥ 活発な市民の交流を促進する

1-⑦ 平和意識の普及・啓発を推進する

1-⑧ 人権尊重・男女共同参画を推進する

子どもの学びを充実する

関係部：学校教育部、社会教育部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
授業（国語、算数・数学）の内容がよく分 かると回答した児童生徒の割合	小 77.2% ^{★1} 中 69.0% ^{★1}	小 79.0% ^{★2} 中 71.9% ^{★2}	小 80.0% 中 72.0%
自分にはよいところがあると回答した児 童生徒の割合	小 73.9% ^{★1} 中 67.5% ^{★1}	小 78.9% 中 75.3%	小 79.4% 中 76.2%
授業でもっとコンピュータなどのICT を活用したいと回答した児童生徒の割合	— —	小 83.5% ^{★3} 中 77.9% ^{★3}	小 88.0% 中 80.0%

★1 実績値（2014）は、2015年度のものになります。

★2 2018年度は、国語に関する質問がなかったため、「授業（算数・数学）の内容がよくわかると回答した児童生徒の割合」を実績値としています。

★3 2018年度は小中学校ともに、本質問がなかったため、2019年度の実績値を掲載しています。

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 「確かな学力」の向上を図るため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や放課後自主学習教室等、学ぶ意欲の向上、学習習慣の確立を目指した取組を推進します。また、学びの連続性を意識した教育活動や活力ある学校づくりを推進します。
- 子どもたちが、自己肯定感を高め、多くの人と関わり合い、認め合いながらより良い社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けられるよう、学校、家庭、地域、関係機関の更なる連携・協働を推進します。
- 子どもたちが情報活用能力やプログラミング的思考、情報モラルを身に付けることができるよう、情報教育を更に推進します。
- 諸外国との交流やネイティブ・スピーカーとの対話の機会を充実させるとともにコミュニケーション能力等の育成を図り、子どもたちの多様な学びを推進します。

事業計画

事業名	生きる力を育む学校づくり推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼児・児童・生徒の「生きる力」を育む学校づくりを推進するため、各学校において、ふれあい教育、総合的な学習の時間、芸術鑑賞教室等を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	25,490千円	25,490千円	25,490千円	
事業内容	ふれあい教育の推進、芸術鑑賞教室の実施（中学校のみ）			

事業名	幼・保・小・中連携の推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼稚園・こども園・保育所・小学校・中学校の指導の一貫性を図るため、幼・保・小・中連携学習研究会等を通して指導のあり方や指導上の問題点等について研究協議し、相互に理解を深め各学校（園）における連携・交流を推進します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	50千円	50千円	50千円	
事業内容	幼・保・小・中連携学習研究会の開催			

事業名	放課後自主学習教室事業	担当課	教育指導課
事業概要	児童の学習意欲の向上や家庭学習の習慣化を図るため、放課後に自主学習教室を実施します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	3,333千円	3,333千円	3,333千円
事業内容	放課後自主学習教室の実施、 拡充	放課後自主学習教室の実施	

事業名	日本語指導協力者派遣事業	担当課	教育指導課
事業概要	学校における日本語指導、母語指導、生活適応指導等を支援するため、日本語指導が必要である幼児・児童・生徒に対して、要請に応じて日本語指導協力者を派遣します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	9,422千円	9,422千円	9,422千円
事業内容	日本語指導協力者の派遣		

事業名	道徳教育推進事業	担当課	教育指導課
事業概要	児童・生徒の道徳的実践力を育成するため、教員を対象とした公開授業及び授業研究会を実施するとともに、体験活動を生かした児童・生徒の心に響く道徳教育を充実します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	道徳授業研究会等の実施		

事業名	地域に根ざした教育推進事業	担当課	教育指導課
事業概要	地域の教育資源を生かし、地域との密接な連携のもと、地域に根ざした魅力ある学校教育活動を展開します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	38千円	38千円	38千円
事業内容	学習支援ボランティアの活動		

事業名	子ども読書活動推進事業	担当課	中央図書館
事業概要	各中学校区子ども読書活動推進協議会を中心に、家庭・地域・学校・行政が連携し、全市的な読書活動を推進します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	1,230千円	1,230千円	1,230千円
事業内容	子ども読書活動推進		

事業名	小学校情報教育推進事業	担当課	教育研究所
事業概要	小学校パソコン教室の機器を充実させるとともに、通信ネットワークを活用し、情報教育の内容の向上を図ります。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	56,763千円	89,314千円	220,656千円
事業内容	パソコン教室の機器の充実、研修会等の実施		

事業名	中学校情報教育推進事業	担当課	教育研究所
事業概要	中学校パソコン教室の機器を充実させるとともに、通信ネットワークを活用し、情報教育の内容の向上を図ります。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	39,602千円	206,330千円	90,049千円
事業内容	パソコン教室の機器の充実、研修会等の実施		

事業名	外国人英語指導者の学校訪問事業		担当課	教育指導課
事業概要	幼児・児童・生徒の英語に対する興味・関心を高め、英語や外国の生活・文化に親しむ態度の育成を図るため、外国人英語指導者が幼稚園・こども園・小学校・中学校を訪問します。また、小・中学校の希望により、長期休業中等にも訪問します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	58,114千円	58,114千円	58,114千円	
事業内容	外国人英語指導者の学校訪問			

事業名	英語教育推進事業		担当課	教育指導課
事業概要	小・中学校における英語教育の充実のため、小学校外国語活動に関わる講師招聘による研修会等を実施するとともに、外国人英語指導者の効果的な活用を支援します。また、実用英語技能検定の検定料を補助します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	1,477千円	1,477千円	1,477千円	
事業内容	講師招聘による研修会等の実施、実用英語技能検定の検定料補助			

教育環境を充実する

関係部：学校教育部、社会教育部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
学校に行くのは楽しいと回答した児童生徒の割合	—	小 85.9%★ 中 79.5%★	小 87.2% 中 82.8%
小・中学校のトイレの洋式化率	—	43.8%	63.3%

★ 2018年度は小・中学校ともに、本質問がなかったため、2017年度の実績値を掲載しています。

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 地域と連携した環境整備や教育活動における万全な安全対策を図ります。
- いじめや暴力行為、不登校など子どもたちが抱えている諸課題に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用による関係機関との連携など相談・支援体制の強化・充実に努めます。
- 子どもたちが円滑な学校生活を送れるように、個に応じた支援体制を整え、保護者の不安や悩みに対応ができる相談・支援体制を充実します。
- 経済的理由により、就学が困難な子どもたちに対して必要な援助を行います。
- 子どもたちの安心・安全な学校生活と多様な教育ニーズに応えるため、学校施設や設備の計画的な整備を進め、快適な教育環境への改善を図ります。
- 中学校完全給食に向けて、保護者等の声を聞きながら基本計画を策定し、小学校給食を含めた持続可能で効率的な給食運営を図ります。
- 既存の調理場のあり方を検討するとともに、中学校完全給食実施のための調理場等の整備に着手します。

事業計画

事業名	通学路安全対策事業		担当課	教育指導課
事業概要	通学路の安全を確保するため、地域、学校、行政、警察との連携により、児童、生徒が安全で安心して通学できる環境づくりを進めている団体に対して活動費を助成します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	320千円	320千円	320千円	
事業内容	通学路安全対策事業実施団体への助成			

事業名	地域教育力ネットワーク推進事業		担当課	社会教育課
事業概要	子どもたちの生きる力を育むため、各地区において、世代間交流、体験事業等を実施するほか、こどもサポート看板の設置、パトロール等の共通事業を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	1,700千円	1,700千円	1,700千円	
事業内容	地域教育力ネットワーク協議会の活動支援			

事業名	スクールカウンセラー派遣事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	児童・生徒の様々な課題を解決するため、本人や保護者のカウンセリングを行い、教職員を援助するスクールカウンセラーを各小中学校に派遣します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	33,383千円	33,383千円	33,383千円
事業内容	スクールカウンセラーの派遣		

事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを各小中学校へ派遣します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	4,874千円	4,874千円	4,874千円
事業内容	スクールソーシャルワーカーの派遣		

事業名	適応指導教室事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	学校に登校しないあるいはしたくてもできない児童・生徒のために相談や小集団活動を行う適応指導教室を運営します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	5,395千円	5,395千円	5,395千円
事業内容	適応指導教室等の運営		

事業名	教育相談事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	心や体に悩みや課題のある児童・生徒及びその保護者に対し、各専門機関と連携しながら相談、指導を行います。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	23,139千円	23,139千円	23,139千円
事業内容	相談業務の実施		

事業名	就学相談・指導事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒に適切な就学ができるように相談や指導を行います。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	3,639千円	3,639千円	3,639千円
事業内容	就学相談・指導の実施、平塚市教育支援委員会の開催		

事業名	介助員派遣事業	担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的配慮が必要な幼児・児童・生徒が学校（園）生活を円滑に送れるようにするため、学習活動や日常生活を支援する介助員及び医療的ケアを行う医療的ケア学校看護師を派遣します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	115,989千円	115,989千円	115,989千円
事業内容	介助員、医療的ケア学校看護師の派遣		

事業名	通級指導教室運営事業		担当課	子ども教育相談センター
事業概要	特別な教育的支援を必要とする児童・生徒に対して適切な支援を行うため、通級による指導の充実を図るとともに、通級指導教室の今後の在り方について検討します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	403千円	403千円	403千円	
事業内容	通級による指導の充実、通級指導教室の在り方の検討			

事業名	サン・サンスタッフ派遣事業		担当課	教職員課
事業概要	児童・生徒一人一人に応じた指導の充実や学習活動及び読書活動の充実を図るため、サン・サンスタッフ（学習支援補助員、学校司書）を派遣します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	84,820千円	84,820千円	84,820千円	
事業内容	サン・サンスタッフの派遣			

事業名	児童生徒就学援助事業		担当課	学務課
事業概要	義務教育を円滑に受けることができるようにするため、経済的な理由により就学が困難な児童、生徒の保護者に対して必要な援助をします。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	159,504千円	159,504千円	159,504千円	
事業内容	就学費の援助			

事業名	特別支援教育就学奨励援助事業		担当課	学務課
事業概要	特別支援教育を円滑に受けることができるようにするため、特別支援学級に就学する児童・生徒等の保護者に対し、その負担能力に応じた援助をします。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	10,336千円	10,336千円	10,336千円	
事業内容	就学奨励費の援助			

事業名	高等学校等修学支援事業		担当課	学務課
事業概要	高等学校等における修学支援を行うため、修学支援金を支給します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	11,889千円	11,889千円	11,889千円	
事業内容	修学支援金の支給			

事業名	相模小学校移転整備事業		担当課	教育施設課
事業概要	隣接校解消のため、相模小学校の移転を推進します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	1,438,046千円	1,377,905千円		
事業内容	建設工事			

事業名	小学校施設管理事業		担当課	教育施設課
事業概要	安全な小学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	587,217千円	969,182千円	969,182千円	
事業内容	小学校施設の各種維持管理			

事業名	中学校施設管理事業		担当課	教育施設課
事業概要	安全な中学校運営のため、学校施設に関する各種点検の実施や老朽化建物・設備の改修、敷地内の整備や樹木剪定などを実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	247,171千円	411,071千円	411,071千円	
事業内容	中学校施設の各種維持管理			

事業名	小学校大規模改修事業		担当課	教育施設課
事業概要	施設の長寿命化を進めるため、屋上防水工事や外壁改修、トイレの洋式化等の大規模な改修工事を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	14,257千円	248,440千円	248,440千円	
事業内容	小学校大規模改修工事の設計業務委託	小学校の大規模改修工事		

事業名	中学校大規模改修事業		担当課	教育施設課
事業概要	施設の長寿命化を進めるため、屋上防水工事や外壁改修、トイレの洋式化等の大規模な改修工事を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	14,223千円	291,502千円	291,502千円	
事業内容	中学校大規模改修工事の設計業務委託	中学校の大規模改修工事		

事業名	中学校完全給食準備事業		担当課	学校給食課
事業概要	中学校完全給食実施とそのため共同調理場の整備を進めていくために必要となる事項を検討し、事業実現に取り組みます。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	22,281千円	未定	未定	
事業内容	基本構想・基本計画の策定やPFI導入可能性調査等の実施	新しい共同調理場の整備事業者等の選定	新しい共同調理場の整備工事の着手	

基本施策

1—③

生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する

関係部：市民部、社会教育部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
各種講座・講演会への参加者数 (年間)	48,314 人	46,836 人	49,400 人
博物館・美術館の特別展の観覧者数 (年間)	133,008 人	198,813 人	142,300 人

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 学習情報の提供や発表の場の充実、地域における人材発掘や育成・活用などにより、様々な学習活動を支援するとともに誰もが学習できる機会を充実します。
- 音楽・演劇・美術など文化芸術活動に関する情報を幅広く発信し、優れた文化芸術を鑑賞する機会や実践する機会を充実します。
- 地域の特色ある文化・芸術・歴史資源の掘り起こしや見直しを行い、囲碁をはじめ、それらを活用した魅力あるまちづくりを市民とともに展開します。
- 郷土意識を啓発・醸成するため、地域の歴史や文化財の保存・周知を図ります。また、郷土芸能の継承・保存やイベントの開催、後継者の育成などの取組を進めます。
- 市民の生涯学習や文化芸術活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全や整備を進めます。また、平塚文化芸術ホールは2022年春の供用開始に向けて整備を進めます。

■事業計画

事業名	地域の人材発掘・活用事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動の推進のため、地域における人材の発掘・登録とボランティアを育成・活用します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	指導者登録名簿作成やボランティアの育成・活用			

事業名	多様な学習推進事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習を推進するため、公民館において学習情報等の提供をするとともに、児童・生徒やシニア向け事業、家庭教育学級の充実を図るほか、地域課題、現代的課題等に取り組む内容の講座を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	5,385千円	5,385千円	5,385千円	
事業内容	児童・生徒やシニア向け事業をはじめとする各種講座等の開催			

事業名	魅力ある美術展覧会事業		担当課	美術館
事業概要	多様な年齢層が国内外の優れた近現代美術作品に接する機会を充実するため、テーマを設定した企画展と所蔵品を活用した特集展を開催します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	47,202千円	47,202千円	47,202千円	
事業内容	企画展、特集展の開催			

事業名	美術教育の普及・体験事業		担当課	美術館
事業概要	美術教育普及活動を推進するため、ワークショップ等を開催します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	8,952千円	8,952千円	8,952千円	
事業内容	赤ちゃんアート等のワークショップの開催			

事業名	博物館教育普及活動推進事業		担当課	博物館
事業概要	市民の生涯学習に役立てるため、体験学習、各種の講座、野外教育活動等を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	32,374千円	32,374千円	32,374千円	
事業内容	体験学習や講座、刊行物発行等の教育活動の実施、博物館資料の保全			

事業名	博物館特別展事業		担当課	博物館
事業概要	学芸員が収集・調査・研究した成果を市民の知的共有財産とするため、特別展を開催し、その成果を分かりやすく具体的に展示します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	5,489千円	5,489千円	5,489千円	
事業内容	人文部門等の特別展の開催	自然科学部門等の特別展の開催		

事業名	無形文化財保存事業		担当課	社会教育課
事業概要	郷土芸能の継承と後継者の育成を図るため、活動発表の場である民俗芸能まつりを開催するほか、その保存に必要な活動支援等を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	798千円	798千円	798千円	
事業内容	民俗芸能まつりの開催、無形文化財保存伝承団体への支援			

事業名	囲碁文化振興事業		担当課	文化・交流課
事業概要	囲碁文化の普及と振興のため、各種イベント等を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	8,830千円	8,830千円	8,830千円	
事業内容	各種囲碁教室・大会等の実施			

事業名	地区公民館整備事業		担当課	中央公民館
事業概要	生涯学習活動及び地域活動を推進するため、吉沢公民館の建て替えを進めます。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	187,909千円	168,102千円		
事業内容	建設・造成工事	建設・造成工事、供用開始		

事業名	文化芸術ホール開館準備事業		担当課	文化・交流課
事業概要	平塚文化芸術ホールの開館準備を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	8,487千円	未定	未定	
事業内容	平塚文化芸術ホール開館に向けた準備	平塚文化芸術ホール開館に向けた準備及び運営業務	平塚文化芸術ホール運営業務	

基本施策

1-④

誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境を充実する

関係部：企画政策部、都市整備部、社会教育部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
各種スポーツ大会等参加者数 (年間)	7,588 人	8,002 人	8,300 人
スポーツ施設利用者数 (年間)	—	—	1,737,000 人

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 市民の誰もがそれぞれの体力や年齢、目的、身体状況に応じたスポーツ活動を推進します。また、指導者の育成や効率的なスポーツ施設の運営、管理などによってスポーツ・レクリエーションを楽しむ環境を充実します。
- ▶ ニュースポーツやパラスポーツのイベント等を通じて、障がい者スポーツ等の理解や普及促進を図るとともに、共生社会の実現に取り組みます。
- ▶ 湘南ベルマーレなどが行う取組を支援し、トップスポーツと交流する事業を開催するなど、市民が生涯にわたってスポーツ・レクリエーションに親しめる環境を充実します。
- ▶ スポーツ活動の場の安全確保のため、計画的に施設の維持保全を進めます。リトアニア共和国の事前キャンプの受入を契機とし、市民ニーズも取り入れた施設整備や改修を進めます。
- ▶ スポーツを「する」「みる」「ささえる」といった様々な形でスポーツに参加できる環境を充実します。

■事業計画

事業名	市民総合体育大会開催事業		担当課	スポーツ課
事業概要	地区対抗形式で、ニュースポーツも取り入れた市民総合体育大会を開催します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	4,235 千円	4,235 千円	4,235 千円	
事業内容	第 6 8 回市民総合体育大会の開催	第 6 9 回市民総合体育大会の開催	第 7 0 回市民総合体育大会の開催	

事業名	各種スポーツ大会開催事業		担当課	スポーツ課
事業概要	多様なスポーツの機会を提供するため、市内駅伝競走大会や少年少女大会などの各種大会等を開催します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	8,097 千円	8,097 千円	8,097 千円	
事業内容	少年少女大会、市内駅伝競走大会、ニュースポーツ及びパラスポーツ大会等の実施			

事業名	サッカー文化の振興によるまちづくり事業		担当課	スポーツ課
事業概要	サッカー文化を振興するため、湘南ベルマーレによる小学校巡回授業やコーチによるサッカー教室等を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	2,180 千円	2,180 千円	2,180 千円	
事業内容	小・中学生トレーニングセンター指導者派遣、小学校巡回授業			

事業名	サッカーを中心としたスポーツ振興事業		担当課	総合公園課
事業概要	「サッカーのまち」として定着させるため、湘南ベルマーレスポーツクラブによるサッカースクール等を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	サッカースクール等の開催			

事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業		担当課	オリンピック・パラリンピック推進課
事業概要	東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機運醸成の取組を推進するとともに、リトアニア共和国ナショナルチームの事前キャンプ受け入れや、ホストタウン及び共生社会ホストタウンとして様々な交流事業を行います。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	70,912 千円	未定	未定	
事業内容	事前キャンプ実施に向けた取組、ホストタウン事業等の推進			

事業名	ねんりんピックかながわ 2021 開催事業		担当課	スポーツ課
事業概要	ねんりんピックかながわ 2021 において、スポーツウエルネス吹矢や囲碁大会の開催、健康や福祉に関する多彩なイベントを実施する準備を進めます。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	4,000 千円	未定		
事業内容	ねんりんピックかながわ 2021 の開催準備	ねんりんピックかながわ 2021 の開催		

青少年の健全育成を推進する

関係部：健康・こども部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
青少年指導員の地域活動率	81%	80%	84%
愛護指導件数 (年間)	2,340 件	1,122 件	1,560 件
愛護指導実施回数 (年間)	—	387 回	430 回

取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ ジュニア・リーダーズクラブに加入する中学生・高校生に、年間を通して研修を行い、地域の活動に積極的に参加できる青少年リーダーを育成するとともに、青少年の豊かな体験を育み、主体的な活動を促す事業を展開します。
- ▶ 青少年の健全育成を地域ぐるみで進めるための活動を支援します。
- ▶ 青少年の非行化防止の活動を充実します。また、複雑化する相談内容に応じるため、相談業務の質的向上に取り組みます。
- ▶ ひきこもりを支援する団体等と連携しながら、社会参加のきっかけづくりを推進します。

事業計画

事業名	ジュニア・リーダー育成事業		担当課	青少年課
事業概要	リーダーとしての知識や技術を習得するため、研修会を開催します。また、ジュニア・リーダーズクラブ入会者には、地域行事への参加機会を提供し、リーダーとしての資質向上を図ります。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	490 千円	490 千円	490 千円	
事業内容	キャンプ、各種講習会、他市との交流会等の研修プログラムの実施			

事業名	青少年指導員活動事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年健全育成を地域ぐるみで推進するため、地域の人材を青少年指導員に委嘱し、地域行事への協力や青少年への指導等を推進するとともに、研修会等を実施することにより指導員活動を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	4,461 千円	4,461 千円	4,461 千円	
事業内容	子ども大会、地区内パトロール等の地区活動、仲間づくり講習会の実施			

事業名	青少年健全育成催事事業		担当課	青少年課
事業概要	青少年が健やかに成長していくため、小学生を対象に地域での交流を深めるイベントや新成人を祝う成人式を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	5,440 千円	5,440 千円	5,440 千円	
事業内容	地域での交流を深めるイベントや新成人を祝う成人式の実施			

事業名	青少年国際交流事業	担当課	青少年課
事業概要	青少年育成及び青少年活動の促進のため、姉妹都市ローレンス市との青少年交流の機会を提供し、両市における相互理解と国際親善を推進します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	4,279千円	4,279千円	4,279千円
事業内容	平塚市と姉妹都市ローレンス市との相互交流の実施		

事業名	青少年指導・相談事業	担当課	青少年課
事業概要	青少年の悩みを早期に解消するため、青少年相談員による相談活動を行います。また、青少年の非行の未然防止と早期発見、早期指導のため、青少年補導員などによる愛護指導を行うとともに、更生保護を担う保護司などの活動を支援します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	20,002千円	20,002千円	20,002千円
事業内容	相談活動や愛護指導の実施、更生保護活動やひきこもり支援活動の支援		

基本施策

1—⑥

活発な市民の交流を促進する

関係部：企画政策部、市民部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
友好都市との小学生交流事業の参加者数 (累計値)	—	—	320 人
国際交流活動推進事業参加者数 (年間)	4,732 人	4,509 人	6,190 人
外国籍市民相談窓口人数 (年間)	—	166 人	1,680 人
市民・大学交流委員会主催の事業数 (年間)	14 事業	14 事業	18 事業

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 各友好都市の意向も踏まえて都市間交流を深めるため、市民にとって魅力のある交流事業や友好都市を市民に紹介する物産展等を展開することで、相互の市民交流を進めます。
- ▶ ローレンス市との交流を中心に、本市の魅力や日本文化を紹介し、市民主体の国際交流事業を推進します。
- ▶ リトアニア共和国との交流について、市民の機運の醸成を図るとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック後も市民と協働で交流を進めます。
- ▶ 市民と外国籍市民との交流事業や日本語教室などの支援を行うとともに、外国籍市民相談窓口を「一元的相談窓口」へ拡充するなど、多文化共生社会に向けた取組を進めます。
- ▶ 学術・文化・スポーツをはじめとした多様な分野において、企業や大学による地域活動への参加などを展開し、市民との交流を進めます。
- ▶ 神奈川大学の学部移転を踏まえ、これまでの連携を基礎に、交流を継続します。

■事業計画

事業名	友好都市交流推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	文化やスポーツなどを通じて、友好都市と相互の市民交流を進め、互いの魅力を発信し、共有します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	1,326 千円	1,736 千円	2,243 千円	
事業内容	市民交流事業の実施や観光物産展等の開催		高山市との友好都市提携 40 周年記念事業等の実施や観光物産展等の開催	

事業名	国際交流活動推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	多様性を尊重し、相互理解と国際理解を深めるために、市民主体の国際交流事業を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	3,884 千円	4,449 千円	3,049 千円	
事業内容	国際交流員活用事業及び姉妹都市提携 30 周年記念受入事業の実施	国際交流員活用事業及び姉妹都市提携 30 周年記念訪問事業の実施	国際交流員活用事業、各種交流会の開催、ホームステイの実施	

事業名	多文化共生推進事業		担当課	文化・交流課
事業概要	言葉や文化が異なる外国籍市民が安心して暮らせるよう、多言語により生活に係る情報の提供や相談等を行います。また、日本語教室や相互理解を深める国際交流イベントを開催します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	6,639千円	7,765千円	7,765千円	
事業内容	13言語による外国籍市民の一元的相談窓口の運営、国際交流イベントの開催			

事業名	市民・企業・大学等交流事業		担当課	企画政策課
事業概要	市民、企業、大学等の交流を促進するため、文化・生涯学習、スポーツ、福祉、環境、観光等の各分野における交流事業の充実を図ります。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	1,867千円	1,567千円	1,567千円	
事業内容	市民・大学交流委員会による交流事業等及び神奈川大学交流提携30周年記念事業の実施	市民・大学交流委員会による交流事業等の実施		

平和意識の普及・啓発を推進する

関係部：総務部

成果指標



■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和を願う心が市民一人一人に根付いていくように、また次代の子どもたちにつないでいけるように、様々な機会を活用し、継続的に戦争や核兵器の恐ろしさを伝えるなど、平和意識の普及・啓発を行います。

■事業計画

事業名	平和意識普及・啓発事業		担当課	行政総務課
事業概要	恒久平和を実現するため、核兵器廃絶平和都市宣言の理念に基づき、平和の尊さ、大切さを訴える平和意識普及・啓発事業を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	2,037 千円	2,037 千円	2,037 千円	
事業内容	市民平和の夕べ、市民広島派遣、市民キャンペーンの開催等			

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
人権事業への参加者数（年間）	123 人	679 人	700 人
市審議会等における女性委員割合	26.0%	25.6%	40.0%

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 日常生活において人権尊重の意識が定着し、人権について正しい理解が進むように、様々な機会を活用し、効果的な意識啓発を進めます。
- 関係機関との連携を深め、女性のための相談・支援体制の更なる充実を図ります。
- 男女それぞれが自らの意思によって、あらゆる分野の活動に参画でき、性別にとらわれず、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するための環境づくりを進めます。

■事業計画

事業名	人権意識普及・啓発事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	市民みんなが人権を尊重し合い、心が通う明るい社会づくりを進めるため、あらゆる機会を通じて人権に対する意識啓発をします。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	1,670 千円	1,670 千円	1,670 千円	
事業内容	市民参加型の人権意識普及・啓発事業の実施、リーフレットの配布等			

事業名	女性に対する人権尊重事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	女性の不安や悩みを解決に導くため、相談窓口を開設します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	8,154 千円	7,954 千円	7,954 千円	
事業内容	相談窓口の開設、法律相談の開催			

事業名	男女共同参画推進事業		担当課	人権・男女共同参画課
事業概要	男女が共に参画できる社会づくりのため、男女共同参画プランに基づき各種事業を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	677 千円	677 千円	677 千円	
事業内容	「ひらつか男女共同参画プラン2017」の見直し、プランに基づく事業の実施		「ひらつか男女共同参画プラン2017」に基づく事業の実施	

分野別施策 2

安心して暮らせる支え合いのまちづくり

基本施策

2-① 子育て支援を充実する

2-② 健康づくりを推進する

2-③ 地域福祉を充実する

2-④ 高齢者福祉を推進する

2-⑤ 障がい者福祉を推進する

2-⑥ コミュニティ活動を促進する

2-⑦ 防災対策を強化する

2-⑧ 災害に強いまちづくりを推進する

2-⑨ 日常生活の安心・安全を高める

2-⑩ 消防・救急体制を強化する

子育て支援を充実する

関係部：健康・こども部、学校教育部、社会教育部、市民病院

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
保育園等の待機児童数	0人	22人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	2人	0人	0人

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 待機児童の解消のため、低年齢児の受け皿として認可保育施設と同等の設置基準を満たす小規模保育事業所の施設整備を進めるとともに、民間保育所や放課後児童クラブの保育環境の改善を推進します。
- 保育の質と量の充実を図るため、保育に関わる人材の確保や休職・離職の防止など就労に対する支援を行います。
- 「新・放課後子ども総合プラン」の趣旨にのっとり、子どもたちが放課後等を安心・安全に過ごし、様々な体験や活動を行うことができる取組を推進します。
- 子どもの安定した情緒や豊かな人間性を育むためにも、乳幼児期の「愛着形成」が重要であることから、地域や民間の力も活用して、愛情を持って子育てが行える環境づくりを推進します。
- 障がいや発達に課題があるなど、子ども達の寄り添った支援ができるよう、公立園では専門的な知識を持った人材を養成し、民間園に対して必要な知識、技能等の普及を図ります。
- 若い世代の妊娠や出産、子育ての不安を解消するため、各種相談や助成、産後ケア事業などにより、妊娠初期から出産、出生した子どもがおとなになるまでの成長過程において生じる問題を包括的に対応し、切れ目のない支援を行います。
- 市、保育所、幼稚園、学校、医療機関、児童相談所などの関係機関が連携・協力しながら、児童虐待の予防に努め、全ての子どもに対し支援の切れ目がなく、きめ細やかな対応ができる体制づくりを推進します。
- 対象拡大した小児医療費助成を継続して実施することや、一時預かりや病児・病後児保育など特別保育の実施により、子育てに係る経済的・精神的な負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりを進めます。
- 産科・小児科の救急医療や周産期医療などの政策的医療を安定的に提供するため、体制を維持することに努めます。
- 次世代を担う子どもの貧困を無くすための支援として、複合的課題への取組の強化と地域住民の主体的な取組への協力を図ります。

■事業計画

事業名	民間保育所施設整備支援事業		担当課	保育課
事業概要	保育環境の向上のため、民間保育所の施設整備及び小規模修繕等にかかる経費の一部を助成します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	1,012,891千円	2,500千円	2,500千円	
事業内容	民間保育所の施設整備費、小規模修繕費や小規模保育事業整備費の助成			

事業名	民間保育所助成事業		担当課	保育課
事業概要	民間保育所、認定こども園及び私設保育施設に運営費等の一部を助成します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	247,836千円	247,836千円	247,836千円	
事業内容	民間保育所運営費等の一部助成			

事業名	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業	担当課	保育課、教育総務課
事業概要	耐震改修や老朽化対策が必要な土屋幼稚園、吉沢保育園について、安全確保や子育て支援の強化のため、認定こども園の整備環境を整えます。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	認定こども園の整備方針の策定		認定こども園の業者募集・設計

事業名	民間保育所保育士確保支援事業	担当課	保育課
事業概要	民間保育所における保育士確保のための取組を支援します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	29,363千円	29,363千円	29,363千円
事業内容	就職促進貸付、就労支援金、奨学金返済支援、メンタルヘルス対策等		

事業名	放課後児童健全育成事業	担当課	青少年課
事業概要	柔軟で効率的な事業展開を図るため、事業運営を放課後児童クラブへ委託するとともに、安心・安全な保育環境実現のため、民間借家の放課後児童クラブを小学校余裕教室等の公共施設への移設を進めます。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	416,286千円	416,286千円	416,286千円
事業内容	放課後児童クラブへの運営委託、施設整備等の実施		

事業名	放課後等子どもの居場所づくり推進事業	担当課	社会教育課
事業概要	放課後や土曜日等に、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力により、子どもたちが学習や文化活動、地域住民との交流活動などを継続的に体験できる取組を推進します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	1,200千円	1,200千円	1,200千円
事業内容	放課後等の子どもの居場所づくりの推進		

事業名	地域子育て支援推進事業	担当課	保育課
事業概要	地域の子育て家庭に対する育児支援を行うため、子育て支援センター事業やつどいの広場事業を推進します。また、地域で行う子育て支援活動等に保育士等を派遣します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	57,753千円	57,753千円	57,753千円
事業内容	親子交流の場の提供、子育てに関する相談等の実施		

事業名	ブックスタート事業	担当課	中央図書館
事業概要	地域のすべての赤ちゃんと保護者に、「赤ちゃん絵本を楽しむ時間の大切さ」を伝えながら、絵本を直接手渡します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	2,533千円	2,533千円	2,533千円
事業内容	ブックスタートの開催、普及		

事業名	発達支援コーディネーター育成事業		担当課	保育課、こども家庭課
事業概要	公立保育園及び認定こども園に、専門的な知識を持った発達支援コーディネーターを育成・配置し、配慮が必要な子ども及び保護者に対するきめ細かな支援を行います。また、民間園の発達支援コーディネーター育成に向けて、民間園の運営法人と連携・協議を図っていきます。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	発達支援コーディネーターの育成・配置、専門的な知識や技能の普及			

事業名	地域療育システム事業		担当課	こども家庭課
事業概要	障がいの早期発見・早期療育のため、専門職が心身の障がいや発達に課題がある子どもの相談・生活助言等を行い、適切な支援につなげます。また、学校との連携も強化し、就学移行支援等をする中で、切れ目のない支援を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	32,406千円	32,406千円	32,406千円	
事業内容	こども発達支援室での相談、機能訓練等及び保育所等への巡回訪問支援			

事業名	ファミリーサポート事業		担当課	保育課
事業概要	仕事と育児の両立等、子育てしやすい環境をつくるため、地域の人たちが助け合い、一時的・臨時的な育児援助活動を行うファミリー・サポート・センターを運営します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	15,309千円	15,309千円	15,309千円	
事業内容	預かり、送迎等の実施			

事業名	母子保健事業		担当課	健康課
事業概要	子育て世代包括支援センターを運営するとともに、妊娠から出産、子育て期（就学前）までの各種相談や訪問、健診、各種教室の開催、産後ケア事業等により、子どもを産み育てやすい環境づくりと、切れ目ない支援を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	213,512千円	213,512千円	213,512千円	
事業内容	健診、健康教育、産後ケア事業等の実施、不妊・不育治療費等の助成			

事業名	小児医療費助成事業		担当課	こども家庭課
事業概要	通院・入院時の医療費を中学校卒業まで助成します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	868,661千円	868,661千円	868,661千円	
事業内容	医療費助成の実施			

事業名	特別保育拡充事業		担当課	保育課
事業概要	多様な保育ニーズに応えるため、一時預かり、延長保育、病後児保育等を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	160,701千円	171,801千円	139,701千円	
事業内容	一時預かり、延長保育、病児・病後児保育の実施			

事業名	産科・小児科二次救急実施事業	担当課	経営企画課、医事課
事業概要	平塚・中郡地域で産科・小児科の二次救急を担う唯一の病院として、産科の救急患者に対応するとともに、365日小児科の救急患者を受け入れます。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	—	—	—
事業内容	産科・小児科の二次救急実施		

※「産科・小児科二次救急実施事業」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該事業に係る予算のみを抽出できないため、「—（ハイフン）」としています。

事業名	子どもの未来支援事業	担当課	こども家庭課
事業概要	次世代を担う子供の貧困状態を解消するため、複合的課題への取組の強化と地域住民の主体的な取組への協力を図っていきます。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	子どもの貧困解消に向けた新たな支援		

健康づくりを推進する

関係部：健康・子ども部、学校教育部、市民病院

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
がん検診の受診率	14.3%	16.1%	18.0%
特定健康診査（こくほ特定健診）の受診率	31.7%	34.2%	42.0%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 生活習慣病の発症予防、重症化予防の重要性を周知するとともに、各種検診や特定健康診査・特定保健指導の利用を促進し、また、未病改善を図ることで、病気の早期発見や生活習慣の改善を行うきっかけづくりを推進します。
- 健康に関する講座の開催や正しい健康意識に関する情報の発信により、市民の健康に対する意識啓発を推進します。
- 特定健康診査・特定保健指導の重要性を発信し、健康無関心層の方に向けて、通知、電話や家庭訪問などにより、利用を勧奨します。
- 正しい食事と生活のリズムを身につけるよう促す子どもの生活習慣病予防対策や思春期教室などの機会を通じ、子どもの頃から生活環境を整え、健康を意識することで、健康無関心層を作らないよう健康教育を推進します。
- 地域の食文化や農業・漁業に触れながら、バランスの取れた食生活・食習慣を身につけるための教育活動を推進します。
- 良質で高度な医療を提供するため、医療環境の整備を推進します。
- 救急搬送が必要な患者を積極的に受け入れ、「断らない救急」を実践します。

事業計画

事業名	健康増進事業		担当課	健康課
事業概要	がんの早期発見のための各種検診や啓発、生活習慣病の予防や改善のための各種教室や健診を実施し、未病の改善、健康長寿に向けた支援を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	258,179千円	258,179千円	258,179千円	
事業内容	健康教育、各種がん検診、各種健康診査事業等の実施			

事業名	特定健診・特定保健指導事業		担当課	保険年金課、健康課
事業概要	糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させるため、被保険者に対して、内臓脂肪症候群等に着目した健診・保健指導や健康的な生活習慣を促すための取組を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	247,339千円	247,339千円	247,339千円	
事業内容	内臓脂肪症候群等に着目した健診・保健指導の実施			

事業名	食に関する指導事業	担当課	学校給食課
事業概要	正しい食事のあり方や望ましい食生活を身につけるため、給食時間や総合学習等の時間を利用して食に関する指導を行います。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	食に関する指導の実施		

事業名	学校給食地場産野菜等使用推進事業	担当課	学校給食課
事業概要	地元農家が生産した新鮮な野菜、平塚漁港で水揚げされた魚や水産加工品等地場産品の使用を推進します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	地場産品の使用推進		

事業名	高度医療器械等整備事業	担当課	病院総務課
事業概要	医療水準を確保し、良質な医療を提供するため、高度医療器械等の整備を行います。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	190,000千円	190,000千円	190,000千円
事業内容	高度医療器械等の更新・導入		

事業名	災害時医療提供推進事業	担当課	病院総務課
事業概要	災害時に医療拠点病院としての機能を発揮するため、災害対応施設の整備・維持とともに実践的な災害対応訓練等を実施します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	400千円	5,000千円	5,000千円
事業内容	地域住民も参加する訓練の実施	災害対応施設の整備・維持及び災害対応訓練の実施	

事業名	救命救急センター運用事業	担当課	医事課
事業概要	救急搬送が必要な患者を積極的に受け入れ、「断らない救急」を実践します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	—	—	—
事業内容	高い応需率を維持した救急搬送患者の受入れ		

※「救命救急センター運用事業」の計画事業費については、病院全体の予算の一部であり、当該事業に係る予算のみを抽出できないため、「—（ハイフン）」としています。

地域福祉を充実する

関係部：福祉部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
町内福祉村ボランティア登録者数	1,563 人	1,945 人	2,500 人
成年後見制度出張講座等参加者数 (累計)	270 人	2,773 人	5,600 人
ゲートキーパー養成者数 (累計)	1,619 人	2,985 人	4,850 人

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 地域住民が世代や立場を超えてつながりを持ち、日常生活や社会参加などに関する課題を主体的に解決できるよう、お互いに支え合いながら共に生きることができる地域共生社会の実現を目指します。
- ▶ 地域共生社会とケア・コンパクトシティの視点をもって策定した「地域医療福祉拠点整備モデル地区構想」の実現に向けた取組を通じ、子育て世帯、高齢者世帯など多様な世代がいきいきと暮らせる地域づくりを進めます。
- ▶ 周知啓発の強化、地域の連携ネットワーク構築などの推進により、成年後見制度の利用を促進します。
- ▶ 地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、市民への啓発と周知、「生きること」への支援促進などにより、深刻な悩みや SOS のサインに気づき、適切な支援へつなげることができる体制を整備します。
- ▶ 地域、行政、関係機関の連携強化により生活保護世帯や生活困窮世帯を適切な支援へつなぐとともに、就労、社会参加、子どもへの学習等の支援を行うことにより、当該世帯の経済的自立のみならず、日常生活や社会生活における自立を促進します。

■事業計画

事業名	地域福祉推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	住民相互の支え合い、ふれあい交流活動の活性化を目指し、地域、社会福祉協議会及び行政の協働により、町内福祉村事業を推進します。また、地域福祉の意識啓発を図ります。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	3,915 千円	3,915 千円	3,915 千円	
事業内容	町内福祉村の新規開設と新規支援活動の促進、地域福祉情報の発信等			

事業名	地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	平塚高村団地及びその周辺地域において、①誰もが集える「ふれあい」と「にぎわい」の創出、②高齢者も障がい者も安心して暮らせる地域づくり、③若者・子育て世代にうれしいまちの3つの方向性から様々な事業を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	0 千円	未定	未定	
事業内容	拠点整備に向けたUR都市機構との協議、ソフト事業の検討・実施			

事業名	成年後見制度推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	判断能力が低下している人やその親族に対し、成年後見制度の利用支援を行うとともに、市民後見人の養成・活用、法人後見受任団体への支援や制度の普及啓発を行い、権利擁護を推進します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	23,849千円	23,849千円	23,849千円	
事業内容	成年後見利用支援センター運営、市民後見人養成、成年後見制度利用促進協議会の開催			

事業名	こころと命のサポート事業		担当課	福祉総務課
事業概要	市民への積極的な啓発をはじめ、人材育成や関係機関との連携強化等自殺に関する総合的対策を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	1,888千円	1,888千円	1,888千円	
事業内容	「こころの体温計」サービス提供、ゲートキーパー養成、研修会等実施			

事業名	生活困窮者自立支援事業		担当課	福祉総務課
事業概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他包括的な支援を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	33,960千円	33,960千円	33,960千円	
事業内容	自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業等の実施、住居確保給付金の支給			

事業名	生活保護者自立支援事業		担当課	生活福祉課
事業概要	生活保護受給者の自立を促進するための就労支援、貧困の連鎖を断つための生活困窮世帯等への学習支援、生活保護受給者の生活習慣病の重症化を防ぐための健康管理支援など、各種事業を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	47,486千円	47,486千円	47,486千円	
事業内容	就労支援、学習支援、健康管理支援等			

事業名	社会福祉協議会活動推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	平塚市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動を支援します。また、要援護者慰問活動事業を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	157,454千円	157,454千円	157,454千円	
事業内容	地域福祉活動への支援、要援護者慰問活動			

高齢者福祉を推進する

関係部：福祉部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
健康チャレンジリーダー養成者数 (累計)	—	96 人	180 人
認知症サポーター養成者数 (累計)	10,252 人	20,794 人	33,500 人

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 「人生100年時代」の到来に向け、安心していきいきと暮らせるまちを目指し、地域共生社会の実現を見据えつつ、地域ネットワークの強化を図ることにより、住まい、医療、介護、介護予防及び生活支援にかかるサービスを一体的に提供する環境を整えます。
- 就労や余暇活動など高齢者が社会との接点や生きがいを持って暮らせるよう環境整備を進めるとともに、生活基盤を支える分野を含めた各種施策のあり方等を検討します。
- 健診や病歴などの情報を踏まえた早期からの生活習慣病予防等の取組や、フレイル予防対策などの介護予防活動の実践を支援します。また、認知症に関する知識の普及啓発と早期発見・早期対応体制の整備を進めるとともに、医療・介護関係者などと連携し地域全体で高齢者の在宅生活を支える仕組みづくりを進めます。
- 高齢者の生活支援等を通じた孤立の防止、見守り体制の基盤整備を進めます。また、自分らしい人生の締めくくりを目指す「終活」の活動支援に取り組み、権利擁護の推進を図ります。
- 今後の高齢者人口の動態や介護ニーズを踏まえ、多様な介護人材の確保・定着に向けた取組を進め、施設整備や在宅介護サービスなど介護保険サービスの充実を図ります。

■事業計画

事業名	包括的支援事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	地域包括支援センターにおいて、介護予防ケアマネジメント・総合相談・包括的継続的マネジメントの支援をします。また、認知症理解のための普及、啓発を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	449,755千円	449,755千円	449,755千円	
事業内容	地域包括支援センターの業務委託、認知症初期集中支援事業、認知機能検査プログラム等			

事業名	生きがい事業団助成事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	高齢者の豊かな経験と知識を社会に役立て、就業することで高齢者自身の生きがいを見出すため、「生きがい事業団」を支援します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	33,839千円	33,839千円	33,839千円	
事業内容	高齢者の生きがい及び就業機会の確保に係る運営及び活動の支援			

事業名	老人クラブ支援事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	「生きがい教室」などの委託事業や「スポーツ大会」などの事業を共催するとともに、奉仕活動等地域で活躍する老人クラブを支援します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	7,187千円	7,187千円	7,187千円	
事業内容	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業等の実施			

事業名	介護予防・生活支援サービス事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	高齢者の介護予防を促進するため、生活機能の維持・向上を目的とした各種事業に取り組みます。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	427,364千円	427,364千円	427,364千円	
事業内容	日常生活支援総合事業（訪問型・通所型サービス等）の実施			

事業名	一般介護予防事業		担当課	地域包括ケア推進課
事業概要	高齢者が要介護認定の有無に関わらず、誰でも参加できる健康増進を図るための事業を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	35,802千円	35,802千円	35,802千円	
事業内容	日常生活支援総合事業（健康チャレンジ、フレイル対策事業等）の実施			

事業名	高齢者権利擁護推進事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	高齢者の相談支援体制の充実を図るとともに、虐待防止をはじめとした権利擁護を推進します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	相談支援体制の充実、虐待防止等の権利擁護機能の充実			

事業名	介護老人福祉施設整備費等助成事業		担当課	高齢福祉課
事業概要	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）を計画的に整備します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	15,600千円	140,400千円	未定	
事業内容	介護老人福祉施設整備への支援			

事業名	介護人材育成定着支援事業		担当課	介護保険課
事業概要	介護保険サービスを安定的に提供するため、介護人材等の確保・定着に向けた取組を支援します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	700千円	700千円	700千円	
事業内容	介護職員初任者研修の受講促進、介護職員等宿舍借上げ支援事業への助成			

障がい者福祉を推進する

関係部：総務部、福祉部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
在宅福祉サービス利用者数 (年間)	2,769 人	2,937 人	3,250 人
ひらつか就労援助センターの支援を受けながら就労している人数 (年間)	307 人	426 人	575 人

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 安定した在宅サービスの提供や相談体制の充実により、障がい者が地域で生活するための支援を推進するとともに、それを支える人材の育成に取り組みます。
- ▶ 障がい者の権利擁護の推進と障がい者の社会参加や暮らしやすい生活環境づくりを進めます。また、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした心のバリアフリーを推進するとともに、後世に引き継いでいきます。
- ▶ 障がいの有無にかかわらず就労できるような、障がい特性と希望に応じた就労支援や就労継続に向けた生活面への支援を促進します。

■事業計画

事業名	障がい者在宅福祉サービス事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	在宅障がい (児) 者の日常生活を支援するため、ホームヘルプ、短期入所等の介護給付費等の支給や障がい特性に応じた移動等の支援等を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	3,330,266 千円	3,330,266 千円	3,330,266 千円	
事業内容	介護給付、訓練等給付、地域生活支援事業の推進			

事業名	障がい者権利擁護推進事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者が地域の中で主体的に生活し、自己実現を図ることができるよう、虐待防止をはじめとした権利擁護を推進します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	障がい者の権利擁護に関する普及・啓発の推進と相談支援の充実			

事業名	社会参加・交流促進事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者が市民とともにを行うスポーツ・レクリエーション活動、団体活動等の事業実施や運営を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	17,940 千円	6,480 千円	6,480 千円	
事業内容	心のバリアフリーの推進に向けた東京パラリンピック観戦補助等	障がい者の社会参加の促進と心のバリアフリーの推進		

事業名	障がい者就労促進事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者の就労や職場定着を支援するため、ひらつか就労援助センターに助成します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	9,351千円	9,351千円	9,351千円	
事業内容	ひらつか就労援助センター運営支援等			

事業名	就労移行・就労継続支援事業		担当課	障がい福祉課
事業概要	障がい者が地域でいきいきと働き、自立した生活を送れるようにするため、必要な指導・訓練を行うとともに、就労の機会や生産活動の機会を提供します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	923,708千円	923,708千円	923,708千円	
事業内容	就労移行支援事業・就労継続支援事業の推進			

事業名	障がい者ワークステーション事業		担当課	行政総務課
事業概要	「障がいのある人もない人も、ともにいきいきと生活するまちづくり」の実現のため、障がい者の働く場を提供します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	21,391千円	21,391千円	21,391千円	
事業内容	市役所及び市内小中学校の軽作業受託業務の実施			

コミュニティ活動を促進する

関係部：市民部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
自治会への加入世帯数	80,077 世帯	79,908 世帯	80,800 世帯
ひらつか市民活動センター年間延べ利用団体数	6,899 団体	6,405 団体	7,400 団体

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 市民一人一人が「自らの地域は自らつくる」という意識を持って、住みよいまちづくりを進めるための地域課題などを主体的に解決する取組を支援します。
- ▶ コミュニティ活動を担う自治会や市民活動団体など、団体の組織基盤の強化を図るための取組を行うとともに、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野の拡大を進めます。また、幅広い市民への効果的な情報発信により、コミュニティに対する関心を高めるよう進めます。
- ▶ コミュニティ活動の活性化による地域課題の円滑な解決に向け、自治会を中心とした地域の組織や市民活動団体、事業者など様々な活動団体の交流や連携を促進します。また、自治会活動の活性化を通じて、近所のつながりづくりを促進します。

■事業計画

事業名	地域自治推進事業		担当課	協働推進課
事業概要	地域課題などを主体的に解決する取組を支援するとともに、コミュニティ活動に携わる人材の育成やすそ野の拡大を進めます。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	2,561 千円	2,561 千円	2,561 千円	
事業内容	地域情報受発信の推進や地域課題への取組に対する支援及び人材の育成			

事業名	市民活動普及啓発事業		担当課	協働推進課
事業概要	市民活動の活性化に向けて、活動の拠点である市民活動センター運営による各種講座の開催や関連情報の収集・発信をはじめ、協働のまちづくり基金を活用した市民活動への財政支援や様々な地域課題の解決に取り組む活動の支援を行います。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	24,925 千円	24,925 千円	24,925 千円	
事業内容	各種講座の開催や活動支援情報の提供等			

防災対策を強化する

関係部：市長室

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
地域や団体等が実施する防災訓練数 (年間)	302 回	407 回	422 回
ほっとメールひらつか (地震風水害情報) の登録者数	8,377 人	8,960 人	9,500 人

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 災害ハザードマップやマイ・タイムラインの活用による防災訓練の充実や、地域や事業所、関係機関との連携により自然災害に対する防災・減災の取組を充実します。
- ▶ 自主防災組織や関係機関と連携した実践的な防災訓練の強化・充実を推進し、自主防災組織への防災訓練や防災資機材の整備を支援します。
- ▶ 長期保存食や避難所用の照明器具などの他、女性の視点や、子ども、高齢者等に配慮した生活必需品などの備蓄を拡充します。
- ▶ 災害時に迅速な対応がとれるよう、国、県、水防団等との連携を深めるとともに、高齢者等の要配慮者の避難対策を進めます。

■事業計画

事業名	災害対策本部対応力強化事業		担当課	災害対策課
事業概要	災害対策本部各部班の対応力向上を目的とした外部有識者による訓練を充実するとともに、被災者の生活再建を支援するため、被災者台帳システムを導入し、申請や相談に迅速に対応する体制を整えます。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	5,319 千円	3,434 千円	3,434 千円	
事業内容	被災者台帳システムの導入、外部有識者による訓練の充実	被災者台帳システムを活用した訓練、外部有識者による訓練の充実		

事業名	防災訓練強化事業		担当課	災害対策課
事業概要	防災力の向上のため、自主防災組織や防災関係機関等が、災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うことができるよう、実践的な各種防災訓練を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	1,009 千円	1,009 千円	1,009 千円	
事業内容	自主防災組織訓練、総合防災訓練、ハザードマップによる洪水対策訓練等			

事業名	災害用備蓄拡充事業		担当課	災害対策課
事業概要	災害時応急対策の充実のため、避難所等に資機材、食料、生活必需品等を備蓄します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	33,398 千円	33,398 千円	33,398 千円	
事業内容	食料、生活必需品等の備蓄			

事業名	地震・津波防災対策事業		担当課	災害対策課
事業概要	地震や津波による被害を軽減するため、警戒避難体制の整備及び強化、災害時における情報収集や伝達体制の強化、要配慮者への対策の充実を図ります。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	14,671千円	14,671千円	14,671千円	
事業内容	津波避難ビルの拡充、感震ブレイカー設置推進、妊婦等への防災啓発			

事業名	風水害対策事業		担当課	災害対策課
事業概要	風水害による被害を軽減するため、水防体制を整備し、防災気象情報システムにより気象情報等を収集するとともに、市民に迅速に提供します。また、急傾斜地崩壊対策事業の推進やハザードマップを活用した避難対策等により土砂災害対策の充実を図ります。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	17,360千円	17,360千円	17,360千円	
事業内容	水防機材整備、防災気象情報配信、急傾斜地崩壊対策事業推進等			

事業名	災害情報伝達事業		担当課	危機管理課
事業概要	災害時等に市民へ必要な情報を確実に伝達できるよう、防災行政無線及び関連設備の点検や修繕を行います。また、防災ラジオを希望者へ有償配布します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	99,446千円	97,714千円	23,387千円	
事業内容	防災行政無線の維持管理及びデジタル化、防災ラジオの有償配布		防災行政無線の維持管理、防災ラジオの有償配布	

災害に強いまちづくりを推進する

関係部：まちづくり政策部、土木部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
緊急輸送路等にかかる橋りょうの耐震化進捗率	50%	73%	93%
国道1号に埋設されている公共下水道施設の耐震化進捗率	—	73%	100%
建物の耐震化に関する補助制度周知数 (年間)	8回	18回	20回
土のうステーションの設置数	9箇所	12箇所	15箇所

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 重大な被害を及ぼす自然災害への対応として、橋りょうや公共下水道のインフラ施設の耐震化を推進するとともに、建物の耐震化に関する普及啓発を進めます。
- 自助・公助を効果的に組み合わせた総合的な浸水対策を継続的に進めるとともに、これまでに発生した最大降雨 70.5mm/h の検討を行い、浸水しないまちづくりに向けて、構想づくりを進めます。

■事業計画

事業名	橋りょう震災対策事業		担当課	道路整備課
事業概要	地震による落橋を防止するため、落橋防止対策工事を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	399,022千円	399,022千円	399,022千円	
事業内容	耐震補強工事等			

事業名	公共下水道管路地震対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	災害時における下水道機能を維持するため、緊急輸送路に指定されている国道1号の管路やマンホール蓋の耐震化を進めます。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	17,500千円	204,000千円	20,000千円	
事業内容	管きよの耐震化工事			

事業名	建物の耐震性向上促進事業		担当課	建築指導課
事業概要	建築物の耐震性向上のため、必要な指導や助言を行うとともに、居住用建築物の耐震診断費及び改修工事費の一部を助成します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	178,212千円	197,492千円	37,218千円	
事業内容	建築物の耐震診断費や改修工事費の一部助成			

事業名	公共下水道整備事業		担当課	下水道整備課
事業概要	浸水被害の軽減を図るため、総合浸水対策第2次実施計画に基づく総合的な浸水対策を行います。また、河川の水質保全や公衆衛生の向上のため、公共下水道を整備します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	494,188千円	239,000千円	418,000千円	
事業内容	管きよの築造工事			

日常生活の安心・安全を高める

関係部：市長室、市民部、まちづくり政策部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
窃盗犯の発生件数 (年間)	981 件	686 件	640 件
交通事故の発生件数 (年間)	1,265 件	843 件	740 件
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	89%	85%

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 市民の体感治安の向上に向けて、窃盗犯の抑止を重点に、防犯キャンペーンや地域が取り組む防犯活動の充実及び防犯設備の整備・充実を図るとともに、平塚駅周辺の環境浄化など新たな取組を進めます。
- ▶ 本市の安心・安全に関するイメージの向上に向けて、効果的な情報発信に取り組みます。
- ▶ 関係機関と連携して交通安全運動などを展開するほか、県の自転車条例や高齢者の運転免許の自主返納制度を広く周知することにより、自転車の交通事故や高齢者をはじめとした幅広い年齢層の交通事故の防止に取り組みます。
- ▶ 消費者被害を未然防止するため、被害拡大が懸念される高齢者や若者を中心に、的確な情報提供を行うなど、啓発活動を推進するとともに、環境や社会に配慮した消費などの消費者教育を推進することで、消費者の意識向上を図ります。

■事業計画

事業名	防犯対策・治安向上推進事業		担当課	危機管理課
事業概要	防犯意識を高めるため、平塚市防犯協会、平塚警察署等と連携し、防犯キャンペーン等を実施するとともに、地域の防犯活動を通じて、防犯力の向上を図ります。また、体感治安を向上させるため、駅周辺の環境浄化活動などを実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	1,850 千円	1,850 千円	1,850 千円	
事業内容	平塚警察署等と連携した体感治安向上の取組、地域の防犯活動			

事業名	防犯設備整備事業		担当課	危機管理課
事業概要	防犯街路灯の設置や維持管理、自治会等による防犯カメラ設置への支援を行うことにより、地域における防犯設備の整備・充実を図ります。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	70,994 千円	70,994 千円	70,994 千円	
事業内容	防犯街路灯の設置と管理、自治会等による防犯カメラ設置への支援			

事業名	交通安全啓発推進事業		担当課	交通政策課
事業概要	交通安全を推進するため、各季の交通安全運動やキャンペーン等を行います。また、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に交通安全教室を開催します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	9,133 千円	9,133 千円	9,133 千円	
事業内容	交通安全教室、各種キャンペーン、高齢者交通安全家庭訪問事業の実施			

事業名	交通安全対策指導事業	担当課	交通政策課
事業概要	交通事故防止のため、市内各地域においては児童生徒を対象とし、また、平塚駅周辺においては自転車利用者へ、交通安全の確保及び指導を実施します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	9,760千円	9,760千円	9,760千円
事業内容	市内各地域や平塚駅周辺における交通安全の確保及び指導		

事業名	安全で豊かな消費生活推進事業	担当課	市民情報・相談課
事業概要	消費者被害の未然防止のため、消費生活に関する情報提供や出前講座、教室等を開催するとともに、消費者トラブルの救済に向けた消費生活相談を実施します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	18,052千円	18,052千円	18,052千円
事業内容	消費生活相談、出前講座等の開催等		

消防・救急体制を強化する

関係部：消防本部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
住宅用火災警報器設置率	83%★	85%	87%
普通救命講習修了者数 (累計)	42,093 人	53,897 人	62,000 人

★：実績値 (2014) は、2015 年 6 月 1 日現在のものになります。

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 災害時の拠点となる消防署本署等の建て替えや消防車・救急車・資機材等の整備など、災害による被害を最小限に抑える防災拠点の整備を進めます。
- 高度な救助技術や知識を備えた救助隊員を育成し、更なる消防力の強化を図ります。
- 消防訓練や各種講習会を開催し、消防・救急に関する知識を広めることで、地域住民の自主的な災害対応力の向上を目指します。
- 大規模災害への備えとして、地域と連携した住宅密集地等の消火体制の強化や、火災予防の意識啓発などを推進します。

■事業計画

事業名	消防署本署整備事業		担当課	消防総務課
事業概要	災害活動拠点となる消防署本署を建て替え、耐震性を備えた庁舎に整備します。また、消防団第3分団との合築を行い、消防力を強化するとともにライフサイクルコストを低減します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	435,407 千円	379,759 千円		
事業内容	建設工事	建設工事完了、運用開始、消防団第3分団移転及び庁舎解体		

事業名	消防団第4分団整備事業		担当課	消防総務課
事業概要	地域における災害活動拠点としての機能を十分に発揮するため、消防団第4分団を移設、新築し、耐震性を備えた庁舎に整備します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	75,304 千円	20,000 千円		
事業内容	建設工事、既存庁舎からの移転	既存庁舎の解体		

事業名	応急手当の普及・啓発事業		担当課	消防救急課
事業概要	救急患者の救命率向上のため、救命入門コース、普通救命講習会を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	1,112 千円	1,112 千円	1,112 千円	
事業内容	普通救命講習会等の開催			

事業名	住宅密集地等消火体制強化事業		担当課	消防救急課
事業概要	道路狭あい地区や住宅密集地等において、市民による初期消火体制を強化するため、市民が消火栓を使用して消火活動ができるよう、消火用資機材及び収納箱を設置し、訓練等を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	624千円	624千円	624千円	
事業内容	消火用資機材等の設置及び訓練等の実施			

事業名	火災予防推進事業		担当課	予防課
事業概要	市民の防火意識を高め、火災を未然に防止するため、防火キャンペーン等を実施し、住宅用火災警報器の設置促進及び維持管理のための広報活動を実施します。また、少年消防クラブの活動を充実し、少年・少女の防火意識の向上を図ります。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	181千円	181千円	181千円	
事業内容	イベント実施、パンフレット配布、警報器設置促進、クラブ活動の充実			

分野別施策 3

自然と人が共生するまちづくり



基本施策

3-① 環境にやさしいまちづくりを推進する

3-② 自然環境の保全を推進する

3-③ 循環型社会の形成を推進する

3-④ 快適な生活環境の形成を推進する

3-⑤ 花とみどりにあふれるまちづくりを推進する

3-⑥ 交通の利便性を高める

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
二酸化炭素総排出量（年間）★	1,853 千 t-CO ₂	1,810 千 t-CO ₂	1,650 千 t-CO ₂
大気汚染に係る環境基準達成率	76%	80%	81%

★：実績値（2014）は2012年度中のもので、実績値（2018）は2016年度中のもになります。
 目標値（2023）は2021年度中の二酸化炭素排出量としています。

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 市民や事業者が地球温暖化に対する知識や理解を深め、適切な対策や行動をしていけるよう、学習機会や情報の提供等により、電力の地産地消をはじめ、暮らしや事業活動における二酸化炭素排出量の少ないエネルギー利用の取組を促進します。
- ▶ 環境測定や環境情報の発信、事業者への指導などにより、市民や事業者の環境保全に対する意識向上を図ります。

■事業計画

事業名	地球温暖化対策推進事業		担当課	環境政策課
事業概要	地球温暖化対策を推進するため、地球温暖化防止に向けた周知を図るとともに市民行動を促進します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	6,888 千円	6,888 千円	6,888 千円	
事業内容	地球温暖化対策普及啓発事業の実施			

事業名	環境監視指導事業		担当課	環境保全課
事業概要	公害を未然に防止するため、環境法令等に基づき、事業所の指導を行います。また、大気、水質などの監視測定を行い、環境情報の公表を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	59,231 千円	59,231 千円	59,231 千円	
事業内容	環境監視調査及び事業所指導			

自然環境の保全を推進する

関係部：環境部、まちづくり政策部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
里山保全活動への参加者数 (年間)	388 人	468 人	470 人
環境学習への参加者数 (年間)	1,020 人	1,804 人	2,000 人

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 市民等との協働による里山体験事業などを行い、身近な自然環境とのふれあいや体験等を通じて、市民の環境に対する意識の向上を図ります。
- ▶ 市民の環境に関する知識の習得や活動を支援し、市民が主体となった環境保全活動を促進します。
- ▶ 地域住民や学術機関などとの連携を深めながら、里山保全活動とともに、農とのふれあいを通じた里山の活用に向けた構想づくりを進めます。
- ▶ 市民活動団体との協働事業によりフィールド調査などを実施し、生物多様性アクションプランの基礎となる自然環境評価に取り組みます。

■事業計画

事業名	里山保全推進事業		担当課	環境保全課
事業概要	自然環境評価結果に基づき、西部丘陵地域の自然を保全するため、市民や市内の大学との協働による里山の手入れや里山モデル地区での活動等を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	4,196 千円	896 千円	896 千円	
事業内容	協議会の開催及び里山保全活動の実施			

事業名	環境活動促進事業		担当課	環境政策課
事業概要	環境の保全や創造に向けて、環境に関する市民意識の向上や活動の活性化を図るため、学校版 I S O「わかば環境 I S O」や環境教室等の事業を展開します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	316 千円	316 千円	316 千円	
事業内容	環境教室や研修会等の開催			

事業名	西部丘陵地域資源まちづくり支援事業		担当課	まちづくり政策課
事業概要	西部丘陵地域の自然資源や地域資源を活かした方策について、地区まちづくり協議会や学術機関などと連携して検討します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	60 千円	60 千円	60 千円	
事業内容	自然資源や地域資源を活かした構想づくりの検討、専門家の派遣			

事業名	生物多様性保全推進事業		担当課	環境保全課
事業概要	生物多様性の保全に取り組む市民活動団体や企業等と協働し、保全活動の推進を図ります。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	3,960 千円	3,960 千円	未定	
事業内容	行政提案型協働事業における推進協議会との保全活動の推進		生物多様性を保全、活用するための行動計画の策定	

循環型社会の形成を推進する

関係部：環境部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
1人1日当たりのごみ排出量 (年間)	898 g	871 g★	856 g
ごみの資源化率	25.0%	25.4%★	26.6%

★：2020年1月末現在、実績値(2018)の数値は確定していないため、速報値となります。

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ごみに関する情報提供や普及啓発、環境教育等を行うことにより、市民の自主的な取組を促進し、ごみの排出抑制、減量化及び資源化を推進します。
- 排出事業者や一般廃棄物収集運搬許可業者には、適正排出の徹底や各種リサイクル法の遵守等について普及啓発を行っていくほか、多量排出事業者には、減量化等計画書の提出や現地確認の実施などを通じて事業系一般廃棄物の排出抑制、減量化及び資源化を促進します。
- かながわプラごみゼロ宣言への賛同のもと、使い捨てプラスチックごみの発生抑制に取り組みます。
- 市内全域での可燃ごみの戸別収集の導入を検討していくため、モデル地域で社会実験を実施します。

■事業計画

事業名	ごみの減量化・資源化促進事業		担当課	環境政策課
事業概要	市民や事業者から排出されるごみの減量化及び資源化を図るため、啓発活動や助成を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	1,957千円	1,957千円	1,957千円	
事業内容	キャンペーンや講座の開催、啓発紙の発行等			

事業名	食品ロス削減・フードバンク活動支援事業		担当課	環境政策課
事業概要	食品ロス削減の問題に取り組むため、市民団体と協働でマッチングシステムの構築を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	4,959千円	4,959千円	4,959千円	
事業内容	フードバンク活動を推進するマッチングシステムの構築・運用の支援			

事業名	可燃ごみ戸別収集導入検討事業		担当課	環境政策課、収集業務課
事業概要	家庭系可燃ごみの戸別収集を市内全域に導入していく場合の影響や効果等を把握するため、モデル地区での社会実験を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	0千円	0千円	0千円	
事業内容	3か所のモデル地区での社会実験・検証・制度設計	検証結果を踏まえた収集体制の推進		

快適な生活環境の形成を推進する

関係部：環境部、まちづくり政策部、土木部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
早期修繕が必要な橋りょうの長寿命化の整備進捗率	—	31%	100%
公共下水道（合流区域）管路及びマンホール蓋長寿命化の整備進捗率	—	15%	34%
自転車関連事故の発生件数（年間）	381 件	242 件	190 件
駅周辺の放置自転車台数	296 台	49 台	40 台

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 高齢者や障がい者の自立した日常生活をサポートするバリアフリー化を進めます。
- 誰もが歩いて暮らせる安全で快適な生活環境の向上に資するため、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの形成に向けて、必要な都市計画制度の活用を図ります。
- 地域の特性や景観を活かしながら、秩序とゆとりのある建築・開発の誘導及び自主的な美化活動の支援など、まちの魅力を向上させ、良好な街並みの形成を進めます。
- 空家等の発生抑制や適正管理及び利活用に向けて、地域や関連事業者と協働のもと、総合的な空家等対策を進めます。
- 道路や公共下水道などのインフラ施設の整備を引き続き進めるとともに、併せて計画的な施設の長寿命化を進めます。
- 自転車が安全、快適に走行できる環境づくりや利用形態のニーズを考慮した駐輪対策など、自転車の活用推進に取り組みます。
- 平塚保健福祉事務所、県動物愛護センター、平塚警察署などと連携し、犬や猫などの適正飼育や動物愛護の啓発を行い、狂犬病や生活被害の防止を図ります。また、市民団体と協力し、地域猫活動の取組を促進します。

■事業計画

事業名	バリアフリー促進事業		担当課	交通政策課
事業概要	誰もが移動の安全と快適性を享受し、ユニバーサルデザインの施設を利用でき、みんなで支えあう社会を形成するために、バリアフリー基本構想に基づき整備を行う各事業者と共にバリアフリーの推進を図ります。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	推進協議会の開催			

事業名	ノンステップバス推進事業		担当課	交通政策課
事業概要	バスを利用した移動の利便性や安全性の向上を図るため、ノンステップバスを導入する際、国と市で補助し、市内を運行する車両のバリアフリー化を推進します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	2,800 千円	2,800 千円	2,800 千円	
事業内容	ノンステップバスの導入支援			

事業名	ユニバーサルデザインタクシー推進事業	担当課	交通政策課
事業概要	タクシーを利用した移動の利便性や安全性向上のため、ユニバーサルデザインタクシーの導入を支援し、市内を運行する車両のバリアフリー化を推進します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	900千円	900千円	900千円
事業内容	ユニバーサルデザインタクシーの導入支援		

事業名	景観形成推進事業	担当課	まちづくり政策課
事業概要	地域資源を活用し、公共空間の質の向上やまちの魅力を高める景観形成を誘導するため、建築物等に対する指導等を行うとともに、市民と協働で違反屋外広告物の除去活動等を行います。また、東海道本通り線の景観整備に取り組みます。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	11,888千円	100,235千円	11,735千円
事業内容	事業者への指導、違反屋外広告物の除去、東海道本通り線基本設計	事業者への指導、違反屋外広告物の除去、東海道本通り線景観整備工事	事業者への指導、違反屋外広告物の除去、駅南側公共サインの整備等

事業名	環境美化支援事業	担当課	環境政策課
事業概要	市民の美化意識の高揚と美化運動を推進するため、地区美化推進委員会や美化推進モデル地区の活動を支援します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	1,297千円	1,297千円	1,297千円
事業内容	美化活動への支援		

事業名	空家等対策推進事業	担当課	まちづくり政策課
事業概要	空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施するため、空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、適正管理及び利活用の促進に取り組みます。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	空家等対策協議会の開催、情報の周知・啓発、管理不全空家等への指導等		

事業名	橋りょう長寿命化修繕事業	担当課	道路整備課
事業概要	橋りょう長寿命化を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検・補修設計・修繕を行います。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	260,851千円	260,851千円	260,851千円
事業内容	点検及び補修工事等		

事業名	公共下水道管路長寿命化対策事業	担当課	下水道整備課
事業概要	事故の未然防止やライフサイクルコストを最小化するため、管路やマンホール蓋の長寿命化を進めます。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	87,538千円	206,000千円	85,000千円
事業内容	管きょの長寿命化工事		

事業名	公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業		担当課	下水道整備課
事業概要	安定した下水道ポンプ場の運用を図るため、機械・電気設備の長寿命化及び施設の耐震化を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	639,935千円	951,000千円	1,151,000千円	
事業内容	耐震・長寿命化対策工事			

事業名	自転車通行帯整備事業		担当課	道路整備課、交通政策課
事業概要	自転車の安全で快適な走行環境を向上させるため、平塚駅を中心とした幹線的な自転車ネットワーク（日常の自転車ネットワーク）を整備します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	23,100千円	23,100千円	23,100千円	
事業内容	自転車通行帯の整備			

事業名	放置自転車等対策事業		担当課	交通政策課
事業概要	自転車等の放置防止のため、放置自転車等クリーンキャンペーン等の啓発活動と放置自転車等に対する指導や撤去を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	38,632千円	38,632千円	38,632千円	
事業内容	放置自転車等の指導・撤去、キャンペーンの実施			

事業名	動物愛護推進事業		担当課	環境保全課
事業概要	人と動物が共生する社会の実現を図るため、関係機関と連携し、犬や猫などの適正飼育や動物愛護の啓発を行います。また、市民団体と協力し、地域猫活動の取組を促進します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	4,791千円	4,791千円	4,791千円	
事業内容	狂犬病予防、猫不妊去勢手術に対する助成、地域猫活動の取組			

花とみどりにあふれるまちづくりを推進する

関係部：都市整備部、土木部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
市民団体による公園管理の割合	62.6%	64.6%	65.0%
バリアフリー化を図った公園数 (累計)	25 箇所	28 箇所	35 箇所
花の名所の箇所数	11 箇所	12 箇所	13 箇所

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- ▶ 市民の緑化意識の高揚のために、新規公園愛護会の結成の働きかけや、花苗などの配布による市民活動の充実に向けた支援を行います。
- ▶ 多くの市民が快適で安心・安全に利用できる公園の環境づくりに向けて、計画的に公園の再整備を進めます。また、龍城ヶ丘プール跡地では、地域住民の理解・協力を得ながら、Park-PFI制度等による公園周辺の整備を進めます。
- ▶ 県内でトップクラスの生産量を誇り、平塚市の特産品であるバラをはじめとした花のまちづくりを進めます。
- ▶ 高麗山公園 (湘南平) は、眺望をはじめ、季節を感じる花や子どもたちが遊べる遊具、清潔なトイレなどを含めた再整備やアクセスの向上に向け、整備・維持管理手法の検討を進めます。

■事業計画

事業名	花とみどりのまちづくり推進事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	緑化意識の高揚と緑化推進のため、公民館等の公共施設へ草花を配布します。また、駅周辺では、植栽管理等市民の自主的な緑化活動を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	3,697 千円	3,697 千円	3,697 千円	
事業内容	草花の配布、公共空地へのプランター設置			

事業名	公園愛護団体育成支援事業		担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	市民の公園への愛護意識高揚を図るため、安全で快適な公園環境の維持に努める公園愛護会を育成・支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	6,319 千円	6,319 千円	6,319 千円	
事業内容	公園愛護会の新規設立の働きかけや交付金等の支出			

事業名	花のふれあいスポット推進事業		担当課	道路管理課
事業概要	道路愛護意識の向上と潤いのある道路空間を形成するため、市民が道路残地等に植栽する草花を提供します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	750 千円	750 千円	750 千円	
事業内容	自治会や市民団体などへの草花等の提供			

事業名	公園整備事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	市民が潤いとやすらぎの場を享受し、歴史・文化・スポーツに触れ合う機会を増やすため、住区基幹公園等の整備を進めます。また、施設の老朽化が進んでいる公園については、再整備を行います。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	0千円	596千円	596千円
事業内容	街区公園等再整備、ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジ		

事業名	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	龍城ヶ丘プール跡地及びその東西のエリアについて、Park-PFI手法（官民連携事業）等によって、海辺の総合公園を整備します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	80千円	0千円	1,006,000千円
事業内容	設計協議、各行政機関との協議	設計協議、工事開始	工事、供用開始

事業名	馬入花畑整備事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	「イシックス馬入のお花畑」が愛され、魅力ある花畑とするため、市民との協働による維持管理を行います。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	11,953千円	11,953千円	11,953千円
事業内容	摘み取りイベントなど各種イベントの開催		

事業名	高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業	担当課	みどり公園・水辺課
事業概要	高麗山公園（湘南平）について、樹木整理による眺望の確保や、再整備に向けた公園の方向性、整備手法等について整理・検討します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	13,022千円	未定	未定
事業内容	樹木整理による眺望の確保、公園の方向性の検討、基礎調査	未定	未定

交通の利便性を高める

関係部：福祉部、まちづくり政策部、土木部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
路線バスの乗り継ぎ環境の整備進捗率	41%	47%	88%
幹線道路のボトルネック交差点の改良進捗率	12%	17%	80%

取組方針（改訂基本計画から転載）

- 公共交通と自転車を中心とした人と環境にやさしいまちを目指し、各交通手段の利用圏域に応じた交通体系を構築し、公共交通の利用が不便な地域については、住民が主体となる地域内移送を含めた対応を進めます。
- 路線バスの待合い環境や走行環境の整備などによる公共交通の利用しやすい環境づくりを進めます。
- 通勤通学などの平塚駅からの利用しやすさの向上を目指し、既設鉄道路線の乗り入れなどによる鉄道の輸送力増強や利便性向上を促進します。
- 市内唯一の鉄道駅である平塚駅と近隣市の鉄道駅を結ぶ幹線バスとして、東海大学前駅行きのバス路線の整備を進めます。
- ツインシティ大神地区のまちづくりの進捗に合わせて、関係機関との協議や沿線地域等との調整など、南北都市軸への新しい公共交通の導入を進めます。
- 東西方向の広域的な幹線道路による放射方向の交通の適切な誘導と市外とを結ぶ幹線道路などの整備を進めます。

事業計画

事業名	住民主体地域内移送推進事業		担当課	福祉総務課
事業概要	高齢者や障がい者など自力での移動が困難な人の外出機会及び社会参加機会の拡大を図るため、地域住民が主体となって取り組む自主的な移送支援（道路運送法に基づく登録等を要しない無償運送）を推進します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	340千円	340千円	340千円	
事業内容	住民主体の地域内移送に対する支援			

事業名	バス利用促進事業		担当課	交通政策課
事業概要	路線バスの利用を促進するため、バス停での待合環境やサイクル&バスライドの整備により、交通結節点の強化を図ります。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	534千円	534千円	534千円	
事業内容	サイクル&バスライド等の整備			

事業名	南北都市軸への新しい公共交通導入事業		担当課	交通政策課
事業概要	公共交通軸に位置づけた南北都市軸において、新しい公共交通の導入に向けた取組を実施します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	0千円	0千円	60,000千円	
事業内容	新しい公共交通の導入に向けた関係者協議、既存バス路線の拡充		新しい公共交通の導入	

事業名	幹線道路整備事業		担当課	道路整備課
事業概要	交通の円滑化と歩行者の安全確保のため、幹線道路の交差点改良や歩道等を整備します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	130,244 千円	130,244 千円	130,244 千円	
事業内容	幹線道路の整備			

事業名	街路整備事業		担当課	道路整備課
事業概要	住環境の向上と交通の円滑化のため、街路を整備します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	53,600 千円	53,600 千円	53,600 千円	
事業内容	街路の整備			

分野別施策 4

活力とにぎわいのあるまちづくり

基本施策

4-① 産業の活性化を促進する

4-② 商業の活性化と中心市街地のにぎわいづくりを推進する

4-③ 工業を振興する

4-④ 農業・漁業を振興する

4-⑤ 観光を振興する

4-⑥ 雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する

4-⑦ 新たな産業拠点の形成を推進する

産業の活性化を促進する

関係部：産業振興部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数 (累計)	—	13 件	28 件
創業者数 (年間)	9 人	22 人	52 人
経営に関する相談件数 (年間)	—	248 件	300 件
知的対流等を通じた交流人口 (年間)	—	0 人	130 人
名産品協議会が各種物産展等に出店した日数 (年間)	36 日	37 日	40 日

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 市内事業者が産業の枠を超えた連携を図り、付加価値のある商品の開発や販路開拓などの支援を進めます。
- 社会課題の解決に向けた波力発電やロボットなどの研究や事業を展開する企業等に積極的に協力します。
- 創業へのきっかけづくりから創業後の経営支援まで、産業団体や金融機関等と連携して実施することで、創業しやすい環境づくりを進めます。
- 社会環境や経済活動の変化により、生産性向上や人材確保・育成などの中小企業等の課題に対応するため、関係支援団体や金融機関等との連携を強化することで、事業者ニーズに添った支援を実施します。
- 人材や資本が集まりやすい環境を作るため、様々な機関との連携で得られる「知」の集積と活用を図り、知的対流を可視化します。
- 地場産品の認知度を高めるため、生産者と市民によるふれあいの場を充実させるとともに、イベントへの参加による普及・PR活動や商取引の支援などを進めます。

■事業計画

事業名	産業間連携促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	産業界、関係機関等から構成する産業活性化会議により、本市の産業間の連携に向けた環境整備を推進します。また、新商品の開発や新事業の創出に向けた専門家派遣や開発費助成、見本市出展等により事業者を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	2,318 千円	2,318 千円	2,318 千円	
事業内容	産業活性化会議の開催、提案された施策や事業の取組推進			

事業名	起業家支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	起業家の育成のため、起業に関する情報の提供や環境の醸成、事業拡大等を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	1,374 千円	1,374 千円	1,374 千円	
事業内容	起業関連情報提供、事業計画作成支援、起業資金の相談、専門家派遣			

事業名	中小企業経営支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	中小企業の経営の安定等を図り、様々な経営課題の解決を支援するための相談窓口の開設や専門家を派遣します。また、販路拡大や事業承継等、事業者の経営課題に応じて支援します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	5,058千円	5,058千円	5,058千円	
事業内容	経営相談、専門家派遣、金融総合案内窓口の開設、事業承継セミナー等			

事業名	中小企業金融支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	中小企業の経営の安定等を図るため、事業資金の融資のほか、信用保証料及び利子に対する補助を行います。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	1,553,419千円	1,553,419千円	1,553,419千円	
事業内容	中小企業融資制度と信用保証料補助及び利子補給の実施、専門家派遣			

事業名	知的対流推進事業		担当課	産業振興課
事業概要	波力発電の実証事業や産業間連携等をモデルケースとして形式知化し、企業や学術機関等にPRします。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	500千円	500千円	500千円	
事業内容	平塚波力発電所を活用したフォーラムの開催	モデルケースの形式知化とPR		

事業名	平塚産品普及促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	メイドイン平塚を市内外に広く普及させるため、生産者と消費者とのふれあいの場の充実を図るほか、平塚産品をPRすることにより、ブランド化を進めていきます。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	888千円	888千円	888千円	
事業内容	関係機関と連携した名産品などの平塚産品の普及			

基本施策

4-②

商業の活性化と中心市街地のにぎわいづくりを推進する

関係部：産業振興部、都市整備部

成果指標

	実績値（2014）	実績値（2018）	目標値（2023）
魅力化実施店舗数（累計）	10 店舗	46 店舗	82 店舗
平塚駅周辺地区（明石町、紅谷町）の空き店舗の減少数（累計）	—	0 件	3 件

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 魅力ある商品づくりを支援するとともに、コミュニケーションや体験等を通じた買い物を楽しめる店舗づくりを進めます。
- 商店街への人の流れをつくり、活性化を目指します。また、商店街団体が実施する販売促進活動を支援します。
- 土地の高度利用を促進し、居住及び店舗等の様々な都市機能の集積を図り、中心市街地の活性化と利便性の向上を図ります。
- 市内唯一の駅があるという中心市街地の特性を活かし、魅力を高める取組を支援するとともに、持続可能なにぎわいづくりを創出します。
- 公共用地の有効活用に努め、中心市街地の新たな集客の核となる見附台周辺地区の整備を進めます。

■事業計画

事業名	商店等魅力アップ推進事業		担当課	商業観光課
事業概要	事業者の経営強化のためのアドバイザー派遣等を実施します。また、個店の魅力づくりのための活動を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	1,525 千円	1,482 千円	1,525 千円	
事業内容	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店認定、経営セミナー開催	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店事業、経営セミナー開催	アドバイザー派遣、逸品づくり支援、匠の店認定、経営セミナー開催	

事業名	商店街にぎわい創出事業		担当課	商業観光課
事業概要	商店街の活性化を促進するため、商店街団体等が行う交流事業や販売促進活動事業を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	6,590 千円	6,590 千円	6,590 千円	
事業内容	商店街にぎわい創出事業、中心街活性化事業への補助、担い手育成支援			

事業名	中心市街地活性化推進事業		担当課	都市整備課
事業概要	持続可能な中心市街地の実現に向け、事業者等との意見交換の場を設け、活性化や利便性向上などのための施策を検討・実施するとともに、再開発などによる整備を検討します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	41,243 千円	未定	未定	
事業内容	事業者等との意見交換及び活性化に向けた事業の検討、実施			

事業名	見附台周辺地区整備事業	担当課	都市整備課
事業概要	見附台周辺地区を多くの人が集まる複合交流拠点とするため、老朽化した公共施設等の再整備を図ります。		
	2020 年度	2021 年度	2022 年度
計画事業費	2,466,221 千円	4,200,000 千円	
事業内容	整備事業者による整備等	整備事業者による整備、平塚文化芸術ホール及び見附台公園の供用開始	

工業を振興する

関係部：産業振興部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
中小企業（製造業）の事業拡大に伴う設備投資に対する助成件数（累計）	6 件	13 件	24 件
工場の新規立地や増築に対する助成件数（累計）	10 件	25 件	43 件

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- ▶ 付加価値額の向上を図るため、市内企業の設備投資に対する助成を行うとともに、「さがみロボット産業特区」や産学連携による研究開発等に取り組む企業を支援します。
- ▶ 企業が継続的に事業を行えるよう、新たな技術・製品などの研究開発や企業間の交流などを通じた販路拡大の機会を積極的に支援します。
- ▶ 良質な工業用地の保全に向けた取組を進めるとともに、企業の立地や事業拡大に伴う施設整備への支援や企業誘致に取り組みます。

■事業計画

事業名	産学共同研究支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	中小企業者等の経営の安定化を図るため、産学公の共同研究による新製品、技術開発等の事業化を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	1,680 千円	1,680 千円	1,680 千円	
事業内容	産学共同研究への助成			

事業名	波力発電関連分野での新産業創出促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	波力発電関連分野での新産業創出に向け、平塚海洋エネルギー研究会の活動を推進します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	125 千円	125 千円	125 千円	
事業内容	平塚波力発電所の PR と平塚海洋エネルギー研究会の活動推進	平塚海洋エネルギー研究会の活動推進		

事業名	テクノフェア推進事業		担当課	産業振興課
事業概要	工業の活性化のため、企業等が製造した製品を展示し、PRするとともに交流を促進します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円	
事業内容	テクノフェアの開催			

事業名	企業立地等促進事業		担当課	産業振興課
事業概要	工業の活性化のため、企業の立地に際して施設整備、環境設備、新規雇用に対し助成するとともに、中小企業の更なる活性化に向けて、機械装置の導入に対し助成します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	148,594 千円	148,594 千円	148,594 千円	
事業内容	中小企業設備投資促進助成、施設整備助成、環境設備助成、雇用助成等			

農業・漁業を振興する

関係部：産業振興部、農業委員会事務局

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
農地利用集積面積	105ha	122ha	142ha
漁港施設の機能保全 (更新率)	2%	35%	100%

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 都市農業の多様な機能や漁港の立地環境を活かし、生産者と市民の交流を図りながら、農水産物の地産地消や6次産業化などを促進し、付加価値の創造に取り組み、PR することで、生産者が消費者のニーズに応えられるよう支援します。
- 地域ぐるみで行う用排水路等の維持管理や農地を活用した地域の景観形成など、農業が持つ多面的機能を維持するための取組を支援するとともに、理解促進を図ります。
- 多様な担い手の確保を図るため、選ばれる農業・漁業となるように経営力の強化や生産基盤の補修・整備を進めます。
- 「農業支援ワンストップ相談窓口」の充実を図り、スマート農業の導入をはじめとした農業経営や農地等の課題解決に向けた支援を進めます。
- 新港周辺の整備を行うことなどで魅力アップを進めるとともに、漁港周辺地域の魅力ある資源を活用してにぎわいを創出し、集客や漁業の振興につなげていきます。

■事業計画

事業名	都市農業促進事業		担当課	農水産課
事業概要	生産者と消費者の交流等の事業を実施し、都市農業への理解を深めるとともに、地産地消を推進する取組を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	2,053 千円	2,053 千円	2,053 千円	
事業内容	生産者との交流事業の実施、地産地消の推進			

事業名	魚食普及促進事業		担当課	農水産課
事業概要	地場産水産物の販路拡大を図るため、湘南ひらつか魚食普及協議会が実施する各種事業を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	300 千円	300 千円	300 千円	
事業内容	魚調理教室、魚まつり朝市等の開催			

事業名	都市漁村交流支援事業		担当課	農水産課
事業概要	市民の漁業や海に関わる機会を拡大するため、各種海洋レクリエーションイベントや地獲れ魚の直販会の開催を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	海洋レクリエーションイベントや漁業関連団体活動への支援			

事業名	農道・用排水路整備事業	担当課	農水産課
事業概要	農業生産性の向上のため、農道を整備します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	46,570千円	46,570千円	46,570千円
事業内容	千須谷ほか2地区の農道用排水路整備	千須谷ほか4地区の農道用排水路整備	城所ほか2地区の農道用排水路整備

事業名	ひらつか花アグリ推進事業	担当課	農水産課
事業概要	農業振興や農業理解を進めるため、農の体験・交流館の円滑な運営を図るとともに、ひらつか花アグリへの来場者の確保を図る取組を進めます。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	2,636千円	2,636千円	2,636千円
事業内容	農の体験・交流館の管理運営、地域との連携事業の実施		

事業名	担い手総合対策事業	担当課	農水産課
事業概要	地域での課題解決に向けた話し合いを支援し、新たな担い手の参入を促進します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	27,511千円	27,511千円	27,511千円
事業内容	受委託組織強化支援、新たな担い手参入促進、認定農業者の育成支援、人・農地プラン策定支援		

事業名	漁業後継者育成事業	担当課	農水産課
事業概要	将来の漁業を担う後継者を育成するため、研修や体験漁業及び市場見学等の活動を支援します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	小学生の体験乗船、市場見学及び漁業者研修会等の開催支援		

事業名	水産振興推進事業	担当課	農水産課
事業概要	地域漁業の発展のため、漁業協同組合等が行う事業活動や漁業者の設備導入に対する支援と水難救護法に基づく団体や水産関係各種団体に対して経費の一部を負担します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	1,264千円	1,264千円	1,264千円
事業内容	漁協等の活動に対する支援と水産関係団体に対する事業経費の一部負担		

事業名	農地流動化促進事業	担当課	農業委員会事務局
事業概要	農地の利用集積を促進するため、農地の貸借のあっせんをします。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	17千円	17千円	17千円
事業内容	農業経営の効率化と農地の遊休化防止・解消に向けた農地貸借のあっせん		

事業名	漁港施設維持管理事業	担当課	農水産課
事業概要	漁港施設の保全や安全な航路の確保のため、漁港施設や航路の適切な維持管理をします。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	136,321千円	136,321千円	136,321千円
事業内容	漁港施設の機能保全と維持管理		

観光を振興する

関係部：市長室、産業振興部、公営事業部、都市整備部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
入込観光客の数 (年間)	707 万人	755 万人	770 万人
市と関係団体で作成した観光メニューの件数 (累計)	—	9 件	14 件

■取組方針 (改訂基本計画から転載)

- 既存の観光資源の魅力を高めつつ、近隣市町の観光資源をつなぎ、周辺地域一帯での回遊性を高め、誘客の機会を増やします。
- 観光客の様々なニーズを踏まえた新たな「ツーリズム」としての観光プログラムづくりや受入体制の整備に取り組みます。
- SNSや各種情報誌など様々な情報伝達手段を活用し、情報の受け手によって効果的な情報発信に取り組みます。
- 広域幹線道路の開通による首都圏からの来訪者の増加を見込み、海岸地域の魅力を高めるとともに、市内を回遊できる流れをつくります。

■事業計画

事業名	観光事業		担当課	商業観光課
事業概要	本市の経済や産業の発展につなげるため、既存の観光資源の魅力アップと新しい観光資源の発掘とともに、近隣市町との広域観光や地場産業との連携を進めます。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	13,259 千円	14,209 千円	12,009 千円	
事業内容	観光協会への助成等、観光マップや海岸エリア魅力発信冊子の配布・活用等	観光協会への助成等、海岸エリア魅力発信冊子の配布・活用等、観光マップの作成	観光協会への助成等、観光マップや海岸エリア魅力発信冊子の配布・活用等	

事業名	七夕まつり開催事業		担当課	商業観光課
事業概要	観光振興のため、七夕飾りやパレードなどを拡充することで、第70回の節目にふさわしい七夕まつりを盛大に開催します。また、JR平塚駅構内エスカレーター壁面に七夕まつりのラッピングを装飾します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	77,596 千円	73,110 千円	73,110 千円	
事業内容	第70回七夕まつりの開催	第71回七夕まつりの開催	第72回七夕まつりの開催	

事業名	魅力ある花火大会開催事業		担当課	商業観光課
事業概要	観光振興のため、音楽花火を含む打ち上げ数を増やすことで、第70回記念の花火大会を盛大に開催します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	11,498 千円	11,498 千円	11,498 千円	
事業内容	第70回花火大会の開催	第71回花火大会の開催	第72回花火大会の開催	

事業名	着地型観光推進事業	担当課	商業観光課
事業概要	地域資源を活用した新たな体験プログラムの実施及びこれを通じた平塚の魅力を情報発信します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	1,700千円	1,700千円	1,700千円
事業内容	着地型観光プログラムの開発とイベントの周知及び実施		

事業名	競輪場活用推進事業	担当課	事業課
事業概要	市民に開かれた親しみやすい競輪場を目指すため、開催に合わせて幅広い世代に足を運んでもらえるイベントを開催するとともに、開催以外の期間については、庁内外の関係課・関係団体などに対して、競輪場を活用したイベント開催を促します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	0千円	0千円	0千円
事業内容	幅広い世代を対象としたイベントの開催		

事業名	海岸エリア魅力発信事業	担当課	広報課
事業概要	「ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジ」で定める、海岸エリアの魅力アップの方向性の実現に向け、魅力の発信を行います。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	—	—	—
事業内容	海岸エリアの魅力の発信		

※「海岸エリア魅力発信事業」の計画事業費については、シティプロモーション推進の取組の一つであり、当該事業に係る予算のみを抽出できないため、「—（ハイフン）」としています。

事業名	新港大浜アクセス道路整備事業	担当課	都市整備課
事業概要	新港背後地周辺へ市内外からの人を効果的に集客するため、高浜台交差点から新港へアクセスする道路整備を推進します。		
	2020年度	2021年度	2022年度
計画事業費	0千円	未定	未定
事業内容	設計協議	設計協議、用地協議	関係法手続き

基本施策

4-⑥

雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する

関係部：総務部、産業振興部

成果指標

	実績値 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2023)
合同就職面接会に参加した市内の企業数 (年間)	16 社	19 社	21 社
ユースエール、くるみん、えるぼし等の働きやすい職場づくりに関する認定を受けた市内企業件数 (累計)	—	2 件	10 件
労働セミナー参加者の満足度の割合	89.4%	83.1%	90.0%

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 関係行政機関との連携をより一層強化し、就労意欲のある求職者や転職希望者のスキルアップを目指したリカレント教育のほか、企業とのマッチング機会の創出など、適切な就労支援を進めます。
- 労働問題や働き方に関する講演会等を開催することで、事業主や勤労者の知識や理解を深め、働き方改革を促進します。
- 仕事と子育てを両立する保護者が働きやすい環境づくりを進める企業を支援します。
- 勤労者に対する融資制度を通じて、生活環境の充実に向けた支援を行います。

■事業計画

事業名	就労支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	就職希望者に対する企業合同面接会や、就労に向けたセミナー等の開催により、市民の就職へ向けた活動を支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	1,247 千円	1,247 千円	1,247 千円	
事業内容	就職面接会等の開催、スキルアップのための情報提供等			

事業名	労働セミナー事業		担当課	産業振興課
事業概要	勤労者の労働問題や社会経済に関する知識と教養を高めるため、講演会等を実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	136 千円	136 千円	136 千円	
事業内容	労働問題や社会経済に関するセミナーの開催			

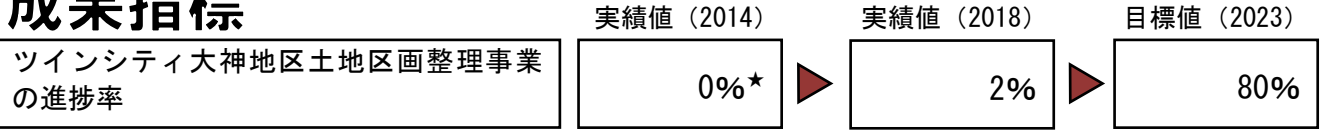
事業名	総合評価入札事業		担当課	契約検査課
事業概要	働きやすい環境づくりに取り組む企業に配慮した入札制度を導入し実施します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	0 千円	0 千円	0 千円	
事業内容	総合評価方式の入札におけるイクボス宣言事業者への評価項目の運用			

事業名	勤労者金融支援事業		担当課	産業振興課
事業概要	勤労者の生活の安定と向上を図るため、生活資金を融資し支援します。			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
計画事業費	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	
事業内容	各種資金融資			

新たな産業拠点の形成を推進する

関係部：都市整備部、土木部

成果指標



★：実績値（2014）は、2015年8月現在のものになります。

■取組方針（改訂基本計画から転載）

- 組合施行による土地区画整理事業により、良好な都市基盤を創りだし、計画的なまちづくりを進め、産業機能、商業・業務機能、居住機能を適切に配置し、雇用の創出、産業の活性化を図り、本市全体の活力向上につなげます。
- 環境に配慮したまちづくりを実現するため、地権者や地域住民、さらには立地企業も含めた三者協働のまちづくりを進め、環境負荷の低減と、周辺の環境と調和した環境共生都市の形成を進めます。
- 土地区画整理組合に対して、効率的かつ地域特性を踏まえた支援を行います。また、事業の進捗に合わせ、土地区画整理組合と連携し、公共下水道整備を進めます。
- 神奈川県による（仮称）ツインシティ橋等の整備、並びに神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会による新幹線新駅の誘致活動の活性化を促進します。

■事業計画

事業名	ツインシティ整備推進事業		担当課	都市整備課
事業概要	環境と共生するまちづくりとしてツインシティ整備事業の推進を図るため、区画整理組合への支援を行います。また、都市間の交通計画の検討を進め、交通網の整備を具に要請します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	261,994千円	304,750千円	302,294千円	
事業内容	環境共生のまちづくりの検討、事業への支援			

事業名	ツインシティ大神地区公共下水道整備事業		担当課	下水道整備課
事業概要	河川の水質保全や公衆衛生の向上及び浸水防止のため、ツインシティ大神地区内の公共下水道を整備します。			
	2020年度	2021年度	2022年度	
計画事業費	1,504,045千円	1,479,901千円	1,374,000千円	
事業内容	汚水及び雨水管きよや雨水調整池の整備			

索引

事業名の右側の数字は、本書において計画内容が掲載されているページを表しています。

❖ 施策体系順

分野別 施策 1	豊かな心と文化をはぐくむ まちづくり
---------------------	-------------------------------

基本施策 1-①	子どもの学びを充実する
生きる力を育む学校づくり推進事業	46
幼・保・小・中連携の推進事業	46
放課後自主学习教室事業	47
日本語指導協力者派遣事業	47
道徳教育推進事業	47
地域に根ざした教育推進事業	47
子ども読書活動推進事業	47
小学校情報教育推進事業	47
中学校情報教育推進事業	47
外国人英語指導者の学校訪問事業	48
英語教育推進事業	48

基本施策 1-②	教育環境を充実する
通学路安全対策事業	49
地域教育力ネットワーク推進事業	49
スクールカウンセラー派遣事業	50
スクールソーシャルワーカー派遣事業	50
適応指導教室事業	50
教育相談事業	50
就学相談・指導事業	50
介助員派遣事業	50
通級指導教室運営事業	51
サン・サンスタッフ派遣事業	51
児童生徒就学援助事業	51
特別支援教育就学奨励援助事業	51
高等学校等修学支援事業	51
相模小学校移転整備事業	51
小学校施設管理事業	51
中学校施設管理事業	52
小学校大規模改修事業	52
中学校大規模改修事業	52
中学校完全給食準備事業	52

基本施策 1-③	生涯学習や文化芸術活動の環境を充実する
地域の人材発掘・活用事業	53
多様な学習推進事業	53
魅力ある美術展覧会事業	53
美術教育の普及・体験事業	54
博物館教育普及活動推進事業	54
博物館特別展事業	54
無形文化財保存事業	54
囲碁文化振興事業	54
地区公民館整備事業	54
文化芸術ホール開館準備事業	54

基本施策 1-④	誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境を充実する
市民総合体育大会開催事業	55
各種スポーツ大会開催事業	55
サッカー文化の振興によるまちづくり事業	55
サッカーを中心としたスポーツ振興事業	55
オリンピック・パラリンピック推進事業	56
ねんりんピックかながわ 2021 開催事業	56

基本施策 1-⑤	青少年の健全育成を推進する
ジュニア・リーダー育成事業	57
青少年指導員活動事業	57
青少年健全育成催事事業	57
青少年国際交流事業	58
青少年指導・相談事業	58

基本施策 1-⑥	活発な市民の交流を促進する
友好都市交流推進事業	59
国際交流活動推進事業	59
多文化共生推進事業	60
市民・企業・大学等交流事業	60

基本施策 1-⑦	平和意識の普及・啓発を推進する
平和意識普及・啓発事業	61

基本施策 1-⑧	人権尊重・男女共同参画を推進する	
	人権意識普及・啓発事業	62
	女性に対する人権尊重事業	62
	男女共同参画推進事業	62

分野別 施策2	安心して暮らせる支え合いの まちづくり	
--------------------	--------------------------------	--

基本施策 2-①	子育て支援を充実する	
	民間保育所施設整備支援事業	64
	民間保育所助成事業	64
	吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業	65
	民間保育所保育士確保支援事業	65
	放課後児童健全育成事業	65
	放課後等子どもの居場所づくり推進事業	65
	地域子育て支援推進事業	65
	ブックスタート事業	65
	発達支援コーディネーター育成事業	66
	地域療育システム事業	66
	ファミリーサポート事業	66
	母子保健事業	66
	小児医療費助成事業	66
	特別保育拡充事業	66
	産科・小児科二次救急実施事業	67
	子どもの未来支援事業	67

基本施策 2-②	健康づくりを推進する	
	健康増進事業	68
	特定健診・特定保健指導事業	68
	食に関する指導事業	69
	学校給食地場産野菜等使用推進事業	69
	高度医療器械等整備事業	69
	災害時医療提供推進事業	69
	救命救急センター運用事業	69

基本施策 2-③	地域福祉を充実する	
	地域福祉推進事業	70
	地域医療福祉拠点整備モデル地区構想 推進事業	70
	成年後見制度推進事業	71
	こころと命のサポート事業	71

	生活困窮者自立支援事業	71
	生活保護者自立支援事業	71
	社会福祉協議会活動推進事業	71

基本施策 2-④	高齢者福祉を推進する	
	包括的支援事業	72
	生きがい事業団助成事業	72
	老人クラブ支援事業	72
	介護予防・生活支援サービス事業	73
	一般介護予防事業	73
	高齢者権利擁護推進事業	73
	介護老人福祉施設整備費等助成事業	73
	介護人材育成定着支援事業	73

基本施策 2-⑤	障がい者福祉を推進する	
	障がい者在宅福祉サービス事業	74
	障がい者権利擁護推進事業	74
	社会参加・交流促進事業	74
	障がい者就労促進事業	75
	就労移行・就労継続支援事業	75
	障がい者ワークステーション事業	75

基本施策 2-⑥	コミュニティ活動を促進する	
	地域自治推進事業	76
	市民活動普及啓発事業	76

基本施策 2-⑦	防災対策を強化する	
	災害対策本部対応力強化事業	77
	防災訓練強化事業	77
	災害用備蓄拡充事業	77
	地震・津波防災対策事業	78
	風水害対策事業	78
	災害情報伝達事業	78

基本施策 2-⑧	災害に強いまちづくりを推進する	
	橋りょう震災対策事業	79
	公共下水道管路地震対策事業	79
	建物の耐震性向上促進事業	79
	公共下水道整備事業	79

基本施策 2-⑨	日常生活の安心・安全を高める	
	防犯対策・治安向上推進事業	80
	防犯設備整備事業	80
	交通安全啓発推進事業	80
	交通安全対策指導事業	81
	安全で豊かな消費生活推進事業	81

基本施策 2-⑩	消防・救急体制を強化する	
	消防署本署整備事業	82
	消防団第4分団整備事業	82
	応急手当の普及・啓発事業	82
	住宅密集地等消火体制強化事業	83
	火災予防推進事業	83

分野別 施策3	自然と人が共生するまちづくり
--------------------	-----------------------

基本施策 3-①	環境にやさしいまちづくりを推進する	
	地球温暖化対策推進事業	86
	環境監視指導事業	86

基本施策 3-②	自然環境の保全を推進する	
	里山保全推進事業	87
	環境活動促進事業	87
	西部丘陵地域資源まちづくり支援事業	87
	生物多様性保全推進事業	87

基本施策 3-③	循環型社会の形成を推進する	
	ごみの減量化・資源化促進事業	88
	食品ロス削減・フードバンク活動支援事業	88
	可燃ごみ戸別収集導入検討事業	88

基本施策 3-④	快適な生活環境の形成を推進する	
	バリアフリー促進事業	89
	ノンステップバス推進事業	89
	ユニバーサルデザインタクシー推進事業	90
	景観形成推進事業	90
	環境美化支援事業	90
	空家等対策推進事業	90
	橋りょう長寿命化修繕事業	90

	公共下水道管路長寿命化対策事業	90
	公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業	91
	自転車通行帯整備事業	91
	放置自転車等対策事業	91
	動物愛護推進事業	91

基本施策 3-⑤	花とみどりにあふれるまちづくりを推進する	
	花とみどりのまちづくり推進事業	92
	公園愛護団体育成支援事業	92
	花のふれあいスポット推進事業	92
	公園整備事業	93
	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業	93
	馬入花畑整備事業	93
	高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業	93

基本施策 3-⑥	交通の利便性を高める	
	住民主体地域内移送推進事業	94
	バス利用促進事業	94
	南北都市軸への新しい公共交通導入事業	94
	幹線道路整備事業	95
	街路整備事業	95

分野別 施策4	活力とにぎわいのあるまちづくり
--------------------	------------------------

基本施策 4-①	産業の活性化を促進する	
	産業間連携促進事業	98
	起業家支援事業	98
	中小企業経営支援事業	99
	中小企業金融支援事業	99
	知的対流推進事業	99
	平塚産品普及促進事業	99

基本施策 4-②	商業の活性化と中心市街地のにぎわいづくりを推進する	
	商店等魅力アップ推進事業	100
	商店街にぎわい創出事業	100
	中心市街地活性化推進事業	100
	見附台周辺地区整備事業	101

基本施策 4-③	工業を振興する	
産学共同研究支援事業		102
波力発電関連分野での新産業創出促進事業		102
テクノフェア推進事業		102
企業立地等促進事業		102
基本施策 4-④	農業・漁業を振興する	
都市農業促進事業		103
魚食普及促進事業		103
都市漁村交流支援事業		103
農道・用排水路整備事業		104
ひらつか花アグリ推進事業		104
担い手総合対策事業		104
漁業後継者育成事業		104
水産振興推進事業		104
農地流動化促進事業		104
漁港施設維持管理事業		104
基本施策 4-⑤	観光を振興する	
観光事業		105
七夕まつり開催事業		105
魅力ある花火大会開催事業		105
着地型観光推進事業		106
競輪場活用推進事業		106
海岸エリア魅力発信事業		106
新港大浜アクセス道路整備事業		106
基本施策 4-⑥	雇用の確保と働きやすい環境づくりを促進する	
就労支援事業		107
労働セミナー事業		107
総合評価入札事業		107
勤労者金融支援事業		107
基本施策 4-⑦	新たな産業拠点の形成を推進する	
ツインシティ整備推進事業		108
ツインシティ大神地区公共下水道整備事業		108

❖五十音順

あ 行

空家等対策推進事業	90
安全で豊かな消費生活推進事業	81
生きがい事業団助成事業	72
生きる力を育む学校づくり推進事業	46
囲碁文化振興事業	54
一般介護予防事業	73
英語教育推進事業	48
応急手当の普及・啓発事業	82
オリンピック・パラリンピック推進事業	56

か 行

海岸エリア魅力発信事業	106
外国人英語指導者の学校訪問事業	48
介護人材育成定着支援事業	73
介護予防・生活支援サービス事業	73
介護老人福祉施設整備費等助成事業	73
介助員派遣事業	50
街路整備事業	95
各種スポーツ大会開催事業	55
火災予防推進事業	83
学校給食地場産野菜等使用推進事業	69
可燃ごみ戸別収集導入検討事業	88
環境活動促進事業	87
環境監視指導事業	86
環境美化支援事業	90
観光事業	105
幹線道路整備事業	95
起業家支援事業	98
企業立地等促進事業	102
吉沢地区地域交流・子育て支援拠点づくり推進事業	65
救命救急センター運用事業	69
教育相談事業	50
橋りょう震災対策事業	79
橋りょう長寿命化修繕事業	90
漁業後継者育成事業	104
漁港施設維持管理事業	104
魚食普及促進事業	103
勤労者金融支援事業	107

景観形成推進事業	90
競輪場活用推進事業	106
健康増進事業	68
公園愛護団体育成支援事業	92
公園整備事業	93
公共下水道管路地震対策事業	79
公共下水道管路長寿命化対策事業	90
公共下水道整備事業	79
公共下水道ポンプ場耐震長寿命化対策事業	91
交通安全啓発推進事業	80
交通安全対策指導事業	81
高度医療器械等整備事業	69
高等学校等修学支援事業	51
高齢者権利擁護推進事業	73
国際交流活動推進事業	59
こころと命のサポート事業	71
子ども読書活動推進事業	47
子どもの未来支援事業	67
高麗山公園（湘南平）魅力アップ事業	93
ごみの減量化・資源化促進事業	88

さ 行

災害時医療提供推進事業	69
災害情報伝達事業	78
災害対策本部対応力強化事業	77
災害用備蓄拡充事業	77
相模小学校移転整備事業	51
サッカー文化の振興によるまちづくり事業	55
サッカーを中心としたスポーツ振興事業	55
里山保全推進事業	87
産学共同研究支援事業	102
産科・小児科二次救急実施事業	67
産業間連携促進事業	98
サン・サンスタッフ派遣事業	51
地震・津波防災対策事業	78
自転車通行帯整備事業	91
児童生徒就学援助事業	51
市民活動普及啓発事業	76
市民・企業・大学等交流事業	60

さ 行 続 き	
市民総合体育大会開催事業	55
社会参加・交流促進事業	74
社会福祉協議会活動推進事業	71
就学相談・指導事業	50
住宅密集地等消火体制強化事業	83
住民主体地域内移送推進事業	94
就労移行・就労継続支援事業	75
就労支援事業	107
ジュニア・リーダー育成事業	57
障がい者権利擁護推進事業	74
障がい者在宅福祉サービス事業	74
障がい者就労促進事業	75
障がい者ワークステーション事業	75
小学校施設管理事業	51
小学校情報教育推進事業	47
小学校大規模改修事業	52
商店街にぎわい創出事業	100
商店等魅力アップ推進事業	100
湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業	93
小児医療費助成事業	66
消防署本署整備事業	82
消防団第4分団整備事業	82
食に関する指導事業	69
食品ロス削減・フードバンク活動支援事業	88
女性に対する人権尊重事業	62
人権意識普及・啓発事業	62
新港大浜アクセス道路整備事業	106
水産振興推進事業	104
スクールカウンセラー派遣事業	50
スクールソーシャルワーカー派遣事業	50
生活困窮者自立支援事業	71
生活保護者自立支援事業	71
青少年健全育成催事事業	57
青少年国際交流事業	58
青少年指導員活動事業	57
青少年指導・相談事業	58
成年後見制度推進事業	71
西部丘陵地域資源まちづくり支援事業	87
生物多様性保全推進事業	87

総合評価入札事業	107
た 行	
建物の耐震性向上促進事業	79
七夕まつり開催事業	105
多文化共生推進事業	60
多様な学習推進事業	53
男女共同参画推進事業	62
地域医療福祉拠点整備モデル地区構想推進事業	70
地域教育力ネットワーク推進事業	49
地域子育て支援推進事業	65
地域自治推進事業	76
地域に根ざした教育推進事業	47
地域の人材発掘・活用事業	53
地域福祉推進事業	70
地域療育システム事業	66
地球温暖化対策推進事業	86
地区公民館整備事業	54
知的対流推進事業	99
着地型観光推進事業	106
中学校完全給食準備事業	52
中学校施設管理事業	52
中学校情報教育推進事業	47
中学校大規模改修事業	52
中小企業金融支援事業	99
中小企業経営支援事業	99
中心市街地活性化推進事業	100
ツインシティ大神地区公共下水道整備事業	108
ツインシティ整備推進事業	108
通学路安全対策事業	49
通級指導教室運営事業	51
適応指導教室事業	50
テクノフェア推進事業	102
道徳教育推進事業	47
動物愛護推進事業	91
特定健診・特定保健指導事業	68
特別支援教育就学奨励援助事業	51
特別保育拡充事業	66
都市漁村交流支援事業	103
都市農業促進事業	103

な 行	
南北都市軸への新しい公共交通導入事業	94
担い手総合対策事業	104
日本語指導協力者派遣事業	47
ねんりんピックかながわ 2021 開催事業	56
農地流動化促進事業	104
農道・用排水路整備事業	104
ノンステップバス推進事業	89

は 行	
博物館教育普及活動推進事業	54
博物館特別展事業	54
バス利用促進事業	94
発達支援コーディネーター育成事業	66
花とみどりのまちづくり推進事業	92
花のふれあいスポット推進事業	92
馬入花畑整備事業	93
バリアフリー促進事業	89
波力発電関連分野での新産業創出促進事業	102
美術教育の普及・体験事業	54
平塚産品普及促進事業	99
ひらつか花アグリ推進事業	104
ファミリーサポート事業	66
風水害対策事業	78
ブックスタート事業	65
文化芸術ホール開館準備事業	54
平和意識普及・啓発事業	61
放課後自主学習教室事業	47
放課後児童健全育成事業	65
放課後等子どもの居場所づくり推進事業	65
包括的支援事業	72
防災訓練強化事業	77
放置自転車等対策事業	91
防犯設備整備事業	80
防犯対策・治安向上推進事業	80
母子保健事業	66

ま 行	
見附台周辺地区整備事業	101
魅力ある花火大会開催事業	105
魅力ある美術展覧会事業	53

民間保育所施設整備支援事業	64
民間保育所助成事業	64
民間保育所保育士確保支援事業	65
無形文化財保存事業	54

や 行	
友好都市交流推進事業	59
ユニバーサルデザインタクシー推進事業	90
幼・保・小・中連携の推進事業	46

ら 行	
老人クラブ支援事業	72
労働セミナー事業	107

平塚市総合計画 ～ひらつか NeXT～
2020 年度版実施計画

編集・発行 平塚市 企画政策部企画政策課

〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話 0463-23-1111 (代表)

0463-21-8760 (ダイヤルイン)

FAX 0463-23-9467



手をつなぎたくなる街